

平成 28 年 度

岸和田市公営企業会計決算審査意見書

（岸和田市上水道事業会計）

（岸和田市下水道事業会計）

（岸和田市病院事業会計）

岸和田市監査委員

岸 監 第 64 号
平成 29 年 8 月 4 日

岸和田市長 信 貴 芳 則 様

岸和田市監査委員 矢 野 三千秋

同 平 田 徹

同 池 田 啓 子

平成 28 年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度岸和田市公営企業会計（上水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

《岸和田市上水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	5
(1)	決算の概要	5
(2)	総括意見	5
2	審査の概況	7
(1)	業務実績	7
(2)	収益的収支	8
(3)	経営状況	9
(4)	資本的収支	13
(5)	財政状態	15
(6)	資金状況	17
	決算審査資料	21

《岸和田市下水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	39
(1)	決算の概要	39
(2)	総括意見	39
2	審査の概況	41
(1)	業務実績	41
(2)	収益的収支	42
(3)	経営状況	42
(4)	資本的収支	47
(5)	財政状態	48
(6)	資金状況	50
(7)	セグメント情報	52
	決算審査資料	55

《岸和田市病院事業会計》

1 決算の概要及び総括意見	73
(1) 決算の概要	73
(2) 総括意見	73
2 審査の概況	75
(1) 業務実績	75
(2) 収益的収支	76
(3) 経営状況	77
(4) 資本的収支	84
(5) 財政状態	85
(6) 資金状況	87
決算審査資料	91

注記

- 1 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 決算額については、消費税及び地方消費税抜きで表示しているが、予算比較時のみ含んだ金額で表示している。
- 3 比率（％）等は、四捨五入した関係上、小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「△」 マイナスのもの
 - 「著増」 比率が 10,000%以上のもの

平成 28 年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度 岸和田市上水道事業会計決算

平成 28 年度 岸和田市下水道事業会計決算

平成 28 年度 岸和田市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 1 日から平成 29 年 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って企業の運営がなされているかに重点を置き、岸和田市監査等の基準及び事務処理に関する規程に準拠して、平成 29 年度岸和田市上水道事業会計、岸和田市下水道事業会計及び岸和田市病院事業会計決算審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

- 1 決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、これらの書類の計数は総勘定元帳、その他帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、貯蔵品については、年度末の実地たな卸しの立会い等により確認した。
- 2 当年度各企業における経営の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。
- 3 財務諸表等の数値について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。また、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査意見については、以下に述べるとおりである。

岸和田市上水道事業会計決算審査意見

平成 28 年度 岸和田市上水道事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が 38 億 2,505 万 5 千円に対し、事業費用は 35 億 3,981 万 5 千円で、差引き 2 億 8,524 万円の純利益が生じたこと等により、当年度末処分利益剰余金は 6 億 5,289 万 9 千円となっている。また、前年度に比べ、事業収益が 1,937 万 4 千円 (0.5%) 増加したが、事業費用も 787 万 3 千円 (0.2%) 増加し、事業収益の増加率が事業費用の増加率を上回ったため、総収益対総費用比率は、前年度より 0.3 ポイント上昇し、108.1%となっている。

営業収支については、営業収益は 34 億 9,922 万 3 千円で、前年度より 83 万円 (0.0%) 増加している。これは主に、給水収益が減少したものの、その他営業収益の他会計負担金が増加したためである。また、営業費用は 33 億 4,355 万 3 千円で、前年度より 4,235 万円 (1.3%) 増加している。これは主に、受水費が減少したものの、減価償却費、修繕費が増加したためである。

営業外収支については、営業外収益は 3 億 2,577 万 8 千円で、前年度より 1,853 万 4 千円 (6.0%) 増加している。これは主に、受託工事収益が減少したものの、他会計負担金が増加したためである。また、営業外費用は 1 億 9,533 万 5 千円で、前年度より 3,443 万 8 千円 (15.0%) 減少している。これは主に、受託工事費が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間総配水量は 22,832,400 m³で 158,430 m³ (0.7%) 減少し、有収水量も 21,715,996 m³で 76,238 m³ (0.3%) 減少している。なお、有収水量の減少率が年間総配水量の減少率を下回ったため、有収率は 0.32 ポイント改善し、95.11%となっている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 154 円 97 銭 (前年度 154 円 84 銭) に対し、給水原価は 148 円 26 銭 (同 147 円 48 銭) で、差引き 6 円 71 銭 (同 7 円 36 銭) の収益超過となっている。

次に、資本的収支 (消費税及び地方消費税を含む) の決算は、資本的収入が 12 億 841 万 7 千円に対し、資本的支出は 18 億 3,188 万 6 千円で、資本的収入から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額を除いた収支不足額 6 億 2,396 万 9 千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

当年度の主な事業内容をみると、大北町ほか市内各所の老朽管布設替工事、今木配水場受水配水流量計他更新工事、施設更新事業としての春木旭町配水管布設替工事、丘陵地区の整備に伴う山直中町送水管布設工事を施工している。

(2) 総括意見

当年度は、2 億 8,524 万円の純利益を計上し、黒字決算となっている。純利益は、前年度より 1,150 万 2 千円 (4.2%) 増加している。収益の根幹となる給水収益は減少しているものの、

有収水量に占める大口需要家の使用水量が増加したことにより、有収水量及び給水収益の減少幅が小さくなっている。有収率は向上しており、老朽管の布設替え、重点的な漏水調査による漏水箇所の早期発見及び修繕に取り組んでいる成果として、当年度は、岸和田市水道ビジョン実施計画における平成 34 年度の目標値を上回っているものの、今後も引き続き、計画的に漏水対策に取り組まれない。

少子高齢化・人口減少による給水人口の減少が続いていることにより、総配水量とともに給水収益の減少が続いている。また、1 日配水能力に対する施設の利用状況についても、施設利用率や最大稼働率の低下が続いている。さらに、高度経済成長期に整備された上水道施設が一斉に更新の時期を迎えており、法定耐用年数を経過した管路延長の割合は 28.75%で、前年度より 1.41 ポイント上昇している。老朽化対策、耐震化の推進が課題となっており、今後も上水道施設の更新、耐震化のための多額の経費の増加が見込まれる。

このような状況の中においても、前年度から実施している第 2 次施設更新事業において、重要幹線管路を中心に更新し、耐震化を図っている。また、当年度は、前年度に完成した神於山北配水場が稼働し、市がまちづくりを推進している丘陵地区において、給水が開始されている。今後、企業の進出や住宅地の整備が進み、水需要が増加していくことが期待できる。

今後も引き続き、信頼されるライフラインと災害に備えた施設整備に向け、計画的な整備・更新に努めるとともに、健全な財政運営を持続しつつ、上水道事業の基盤強化に取り組み、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
給 水 戸 数	87,321 戸	87,195 戸	△126 戸
年 間 総 配 水 量	23,200,500 m ³	22,832,400 m ³	△368,100 m ³
1 日 平 均 配 水 量	63,563 m ³	62,555 m ³	△1,008 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、給水戸数は 126 戸、年間総配水量は 368,100 m³下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	年度	28	27	対 前 年 度	
				増 減 (△)	増 減 (△) 率
行 政 区 域 内 人 口		197,629 人	198,833 人	△1,204 人	△0.6 %
給 水 人 口		197,724 人	198,919 人	△1,195 人	△0.6 %
普 及 率		100.0 %	100.0 %		
給 水 戸 数		87,195 戸	86,890 戸	305 戸	0.4 %
年 間 総 配 水 量		22,832,400 m ³	22,990,830 m ³	△158,430 m ³	△0.7 %
有 収 水 量		21,715,996 m ³	21,792,234 m ³	△76,238 m ³	△0.3 %
有 収 率		95.11 %	94.79 %		
配 水 管 総 延 長		721,088 m	719,299 m	1,789 m	0.2 %
1 日 配 水 能 力		104,500 m ³	104,500 m ³	0 m ³	0.0 %
1 日 最 大 配 水 量		68,520 m ³	69,470 m ³	△950 m ³	△1.4 %
1 日 平 均 配 水 量		62,555 m ³	62,816 m ³	△261 m ³	△0.4 %
最 大 稼 働 率		65.6 %	66.5 %		
施 設 利 用 率		59.9 %	60.1 %		

前年度に比べ給水戸数は 305 戸 (0.4%) 増加したものの、給水人口は 1,195 人 (0.6%) 減少している。

配水管総延長は、前年度より 1,789m (0.2%) 延び、721,088mとなり、1戸当たりの配水管延長は 8.27m (前年度 8.28m) となっている。一方、1m当たりの配水管使用効率 (年間総配水量／導送配水管延長) は 31.3 m³ (前年度 31.6 m³) と低下している。

有収水量等については、次表のとおりである。

(単位: m³、%)

区分	年間総配水量	有 効 水 量		無 効 水 量	有 収 率
		有 収 水 量	無 収 水 量		
28	22,832,400	21,715,996	573,954	542,450	95.11
27	22,990,830	21,792,234	575,998	622,598	94.79
増減(△)	△158,430	△76,238	△2,044	△80,148	

前年度に比べ、年間総配水量は 22,832,400 m³で 158,430 m³ (0.7%) 減少し、有収水量も

21,715,996 m³で 76,238 m³ (0.3%) 減少している。なお、有収水量の減少率が年間総配水量の減少率を下回ったため、有収率は 0.32 ポイント改善し、95.11%となっている。

また、漏水等の無効水量は 542,450 m³で、前年度に比べ 80,148 m³ (12.9%) 減少している。

年間総配水量の水源内訳は、次表のとおりである。

(単位:m ³ 、%)				
水 源 内 訳	28 年 度	構成比率	27 年 度	増 減(△)
年 間 総 配 水 量	22,832,400	100.0	22,990,830	△158,430
自 己 水	1,422,770	6.2	1,410,070	12,700
企 業 団 水	21,409,630	93.8	21,580,760	△171,130

水源内訳を前年度と比較すると、自己水は 1,422,770 m³で 12,700 m³ (0.9%) 増加し、企業団水は 21,409,630 m³で 171,130 m³ (0.8%) 減少している。

また、有収水量に占める家庭用（口径 13 mm、20 mm）の使用水量は、16,977,392 m³（前年度 17,068,219 m³）で 90,827 m³減少したものの、大口需要家（口径 40 mm以上、用途別）の使用水量は、3,208,230 m³（同 3,188,443 m³）で 19,787 m³増加している。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	4,204,963,000	4,113,190,876 (3,825,055,036)	△91,772,124
営 業 収 益	3,806,846,000	3,777,217,663 (3,499,223,399)	△29,628,337
営 業 外 収 益	397,987,000	335,915,757 (325,778,435)	△62,071,243
特 別 利 益	130,000	57,456 (53,202)	△72,544

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	4,048,487,000	3,736,608,609 (3,539,815,377)	311,878,391
営 業 費 用	3,775,698,088	3,517,717,402 (3,343,552,936)	257,980,686
営 業 外 費 用	264,588,912	217,922,652 (195,334,843)	46,666,260
特 別 損 失	5,200,000	968,555 (927,598)	4,231,445
予 備 費	3,000,000	0 (0)	3,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
4,113,190,876	3,736,608,609	376,582,267
(3,825,055,036)	(3,539,815,377)	(285,239,659)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 41 億 1,319 万 1 千円に対し、事業費用 37 億 3,660 万 9 千円で、収支差引き 3 億 7,658 万 2 千円となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	28 年 度	27 年 度	増減(△)額
営 業 収 益	3,499,223,399	3,498,393,179	830,220
営 業 費 用	3,343,552,936	3,301,202,823	42,350,113
差 引 額	155,670,463	197,190,356	△41,519,893

(単位:円)

区 分	28 年 度	27 年 度	増減(△)額
営 業 外 収 益	325,778,435	307,244,416	18,534,019
営 業 外 費 用	195,334,843	229,772,826	△34,437,983
差 引 額	130,443,592	77,471,590	52,972,002

過去 3 カ年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	3,825,001,834	100.5	3,805,637,595	98.4	3,867,891,113
経 常 費 用	3,538,887,779	100.2	3,530,975,649	97.5	3,623,144,334
経 常 利 益	286,114,055	104.2	274,661,946	112.2	244,746,779
特 別 利 益	53,202	123.8	42,979	0.1	77,906,221
特 別 損 失	927,598	95.9	967,041	0.3	300,345,180
当 年 度 純 利 益	285,239,659	104.2	273,737,884	1,227.1	22,307,820

当年度の経常収益は 38 億 2,500 万 2 千円、経常費用は 35 億 3,888 万 8 千円となっているため、経常利益は、前年度より 1,145 万 2 千円 (4.2%) 増加し、2 億 8,611 万 4 千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、2 億 8,524 万円の純利益を生じている。

なお、経常収益対経常費用比率は 108.1% (前年度 107.8%)、総収益対総費用比率は 108.1% (同 107.8%) となっている。

ア 営業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
営業収益	3,499,223,399	3,498,393,179	830,220	0.0
給水収益	3,365,248,323	3,374,261,436	△9,013,113	△0.3
受託給水工事収益	1,299,172	1,391,237	△92,065	△6.6
その他営業収益	132,675,904	122,740,506	9,935,398	8.1
手数料	4,883,600	4,832,400	51,200	1.1
他会計負担金	127,792,304	117,908,106	9,884,198	8.4

営業収益は34億9,922万3千円で、前年度より83万円(0.0%)増加している。これは主に、給水収益で901万3千円(0.3%)減少したものの、その他営業収益の他会計負担金で988万4千円(8.4%)増加したためである。

イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
営業外収益	325,778,435	307,244,416	18,534,019	6.0
加入金	125,560,000	118,690,000	6,870,000	5.8
受取利息及び配当金	1,109,751	2,052,407	△942,656	△45.9
受託工事収益	14,190,142	33,855,802	△19,665,660	△58.1
他会計負担金	34,256,740	3,489,013	30,767,727	881.8
長期前受金戻入	130,516,553	138,041,416	△7,524,863	△5.5
退職給付引当金戻入益	11,914,270	—	11,914,270	皆増
雑収益	8,230,979	11,115,778	△2,884,799	△26.0

営業外収益は3億2,577万8千円で、前年度より1,853万4千円(6.0%)増加している。これは主に、受託工事収益で1,966万6千円(58.1%)減少したものの、他会計負担金で3,076万8千円(881.8%)、退職給付引当金戻入益で1,191万4千円(皆増)増加したためである。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
特別利益	53,202	42,979	10,223	23.8
過年度損益修正益	53,202	42,979	10,223	23.8

特別利益は5万3千円で、過年度分給水収益の調定増額に伴う過年度損益修正益である。

エ 営業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
営業費用	3,343,552,936	3,301,202,823	42,350,113	1.3
受水費	1,605,722,250	1,618,557,000	△12,834,750	△0.8
職員給与費	337,640,803	325,776,730	11,864,073	3.6
委託料	244,135,841	236,710,285	7,425,556	3.1
修繕費	183,865,195	166,331,431	17,533,764	10.5
動力費	57,252,087	63,114,207	△5,862,120	△9.3
路面復旧費	23,811,501	28,774,887	△4,963,386	△17.2
薬品費	3,418,112	3,216,640	201,472	6.3
減価償却費	797,616,070	764,362,593	33,253,477	4.4
資産減耗費	5,804,931	13,902,131	△8,097,200	△58.2
貸倒引当金繰入額	7,497,470	326,468	7,171,002	2,196.5
その他	76,788,676	80,130,451	△3,341,775	△4.2

営業費用は33億4,355万3千円で、前年度より4,235万円(1.3%)増加している。これは主に、受水費で1,283万5千円(0.8%)減少したものの、減価償却費で3,325万3千円(4.4%)、修繕費で1,753万4千円(10.5%)、職員給与費で1,186万4千円(3.6%)増加したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)については、交際費は執行されず、職員給与費は予算の範囲内で執行され、他の経費との流用もない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
職員給与費	337,640,803	325,776,730	11,864,073	3.6
給料	171,518,263	158,263,422	13,254,841	8.4
手当等	83,252,480	79,208,530	4,043,950	5.1
賞与引当金繰入額	26,030,911	25,835,759	195,152	0.8
賃金	1,557,049	1,377,908	179,141	13.0
報酬	2,211,367	5,049,178	△2,837,811	△56.2
法定福利費	53,070,733	51,858,906	1,211,827	2.3
退職給付費	0	4,183,027	△4,183,027	皆減

職員給与費は3億3,764万1千円で、前年度より1,186万4千円(3.6%)増加している。これは主に、退職給付費で418万3千円(皆減)減少したものの、給料で1,325万5千円(8.4%)増加したためである。

オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用	195,334,843	229,772,826	△34,437,983	△15.0
支 払 利 息	172,536,440	176,768,962	△4,232,522	△2.4
受 託 工 事 費	19,533,917	48,656,731	△29,122,814	△59.9
雑 支 出	3,264,486	4,347,133	△1,082,647	△24.9

営業外費用は1億9,533万5千円で、前年度より3,443万8千円(15.0%)減少している。これは主に、受託工事費で2,912万3千円(59.9%)減少したためである。

支払利息は1億7,253万6千円で、全額企業債利息である。借入先別では、財務省1億2,418万円(構成比72.0%)、地方公共団体金融機構4,680万7千円(同27.1%)、市中銀行155万円(同0.9%)である。

受託工事費は、公共下水道関連工事等によるもので、工事請負費1,340万4千円、職員給与費575万1千円等である。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
特別損失	927,598	967,041	△39,443	△4.1
過年度損益修正損	916,698	967,041	△50,343	△5.2
その他特別損失	10,900	—	10,900	皆増

特別損失は92万8千円で、その主なものは、過年度分給水収益の調定減額等に伴う過年度損益修正損である。

キ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の過去2カ年の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	28	27
供給単価 (A)	154 円 97 銭	154 円 84 銭
給水原価 (B)	148 円 26 銭	147 円 48 銭
(A)－(B)	6 円 71 銭	7 円 36 銭

(注) 供給単価(1m³当たり給水収益)＝給水収益／有収水量

給水原価(1m³当たり給水原価)＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}／有収水量

有収水量1m³当たりの供給単価154円97銭に対し、給水原価は148円26銭で、6円71銭の収益超過となっている。

給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	28		27		増減(△)額	
	金 額	1㎡当たり金額	金 額	1㎡当たり金額	金 額	1㎡当たり金額
受 水 費	1,605,722,250	73.94	1,618,557,000	74.27	△12,834,750	△0.33
職 員 給 与 費	281,254,206	12.95	275,945,663	12.66	5,308,543	0.29
委 託 料	188,165,645	8.67	182,834,687	8.39	5,330,958	0.28
修 繕 費	163,483,418	7.53	151,164,801	6.94	12,318,617	0.59
動 力 費	57,252,087	2.64	63,114,207	2.90	△5,862,120	△0.26
路 面 復 旧 費	19,414,915	0.89	24,677,469	1.13	△5,262,554	△0.24
薬 品 費	3,418,112	0.16	3,216,640	0.15	201,472	0.01
減 価 償 却 費	640,141,487	29.48	635,864,567	29.18	4,276,920	0.30
資 産 減 耗 費	5,264,973	0.24	4,358,741	0.20	906,232	0.04
支 払 利 息	168,582,688	7.76	175,383,949	8.04	△6,801,261	△0.28
そ の 他	86,955,503	4.00	78,856,309	3.62	8,099,194	0.38
合 計	3,219,655,284	148.26	3,213,974,033	147.48	5,681,251	0.78

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	2,050,820,000	1,208,417,400 (1,208,417,400)	△842,402,600
企 業 債	1,860,400,000	1,092,900,000 (1,092,900,000)	△767,500,000
固定資産売却代金	30,000	0 (0)	△30,000
他 会 計 負 担 金	21,000,000	18,527,400 (18,527,400)	△2,472,600
他 会 計 繰 入 金	169,390,000	96,990,000 (96,990,000)	△72,400,000

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	2,899,694,900	1,831,886,157 (1,742,636,981)	1,020,633,861	47,174,882
建 設 改 良 費	2,354,964,900	1,299,786,145 (1,210,536,969)	1,020,633,861	34,544,894
企 業 債 償 還 金	544,730,000	532,100,012 (532,100,012)	0	12,629,988

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 12 億 841 万 7 千円に対し、資本的支出 18 億 3,188 万 6 千円で、資本的収入から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 50 万円を除いた収支不足額 6 億 2,396 万 9 千円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 470 万 7 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 3,001 万 2 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,924 万 9 千円で補てんしている。

資本的収入は、企業債 10 億 9,290 万円、他会計負担金 1,852 万 7 千円、他会計繰入金 9,699 万円である。

資本的支出は、建設改良費 12 億 9,978 万 6 千円、企業債償還金 5 億 3,210 万円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、新設改良事業で大北町ほか市内各所の老朽管布設替工事、今木配水場受水配水流量計他更新工事、第 2 次施設更新事業で春木旭町配水管布設替工事、丘陵地区整備事業で山直中町送水管布設工事である。

企業債償還金は、前年度（4 億 7,740 万円）より 5,470 万円（11.5%）増加している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成 28 年度	支払義務	翌年度	左の財源内訳		
		継続費予算現額	発生(見込)額	通次繰越額	企業債	繰越工事資金	留保資金
第 2 次 施 設 更 新 事 業	4,981,926,000	1,252,903,900	762,537,759	490,366,141	0	0	490,366,141
丘 陵 地 区 整 備 事 業	1,276,000,000	604,000,000	102,895,520	501,104,480	497,500,000	500,000	3,104,480

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	予算計上額	支払義務	翌年度	左の財源内訳			不 用 額
		発 生 額	繰 越 額	企業債	一般会計負担金・出資金	留保資金	
小松里町配水管 布 設 替 工 事	45,903,240	16,740,000	29,163,240	20,500,000	3,400,000	5,263,240	0

(5) 財政状態

ア 資 産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△) 額	増減(△)率
固 定 資 産	18,547,917,545	18,071,630,993	476,286,552	2.6
有 形 固 定 資 産	18,522,937,134	18,045,376,581	477,560,553	2.6
無 形 固 定 資 産	24,980,411	26,254,412	△1,274,001	△4.9
流 動 資 産	2,930,812,210	3,137,610,379	△206,798,169	△6.6
現 金 預 金	250,475,382	624,787,395	△374,312,013	△59.9
未 収 金	687,732,642	693,889,171	△6,156,529	△0.9
営 業 未 収 金	541,598,108	523,882,455	17,715,653	3.4
営 業 外 未 収 金	49,638,504	22,835,591	26,802,913	117.4
そ の 他 未 収 金	105,911,577	157,247,339	△51,335,762	△32.6
貸 倒 引 当 金	△9,415,547	△10,076,214	660,667	△6.6
貯 蔵 品	42,604,186	38,933,813	3,670,373	9.4
短 期 貸 付 金	1,950,000,000	1,780,000,000	170,000,000	9.6
資 産 合 計	21,478,729,755	21,209,241,372	269,488,383	1.3

資産合計は214億7,873万円で、前年度より2億6,948万8千円(1.3%)増加している。固定資産は185億4,791万8千円で、前年度より4億7,628万7千円(2.6%)増加している。これは主に、有形固定資産のうち機械及び装置で1億9,604万8千円(9.7%)、建物で3,410万2千円(3.8%)減少したものの、建設仮勘定で5億9,445万9千円(565.8%)、構築物で1億1,349万5千円(0.8%)増加したためである。

流動資産は29億3,081万2千円で、前年度より2億679万8千円(6.6%)減少している。これは主に、短期貸付金で1億7,000万円(9.6%)増加したものの、現金預金で3億7,431万2千円(59.9%)減少したためである。当年度の不納欠損額は815万8千円であり、貸倒引当金の取り崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高2億5,047万5,382円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		28年度	27年度	26年度以前
営業未収金	541,598,108	487,154,512	20,824,899	33,618,697
未 収 給 水 収 益	462,676,792	408,233,196	20,824,899	33,618,697
その他営業未収金	78,921,316	78,921,316	0	0
営業外未収金	49,638,504	49,042,541	0	595,963
その他未収金	105,911,577	105,911,577	0	0
合 計	697,148,189	642,108,630	20,824,899	34,214,660

未収金総額は6億9,714万8千円で、その主なものは、営業未収金の未収給水収益4

億 6,267 万 7 千円である。

水道料金の滞納については、初期の段階で実態を把握し、時効中断を含む適切な債権管理を行うことにより、引き続きその解消と新たな発生の防止に努められたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	11,020,265,948	10,535,964,316	484,301,632	4.6
企 業 債	10,236,126,948	9,686,246,133	549,880,815	5.7
引 当 金	784,139,000	849,718,183	△65,579,183	△7.7
流 動 負 債	1,053,889,735	1,608,384,540	△554,494,805	△34.5
企 業 債	546,267,538	535,348,365	10,919,173	2.0
未 払 金	421,719,463	1,004,343,197	△582,623,734	△58.0
前 受 金	9,483,940	7,833,940	1,650,000	21.1
引 当 金	33,649,345	33,699,321	△49,976	△0.1
預 り 金	42,769,449	27,159,717	15,609,732	57.5
繰 延 収 益	3,040,624,478	3,083,172,581	△42,548,103	△1.4
長 期 前 受 金	3,040,624,478	3,083,172,581	△42,548,103	△1.4
負 債 合 計	15,114,780,161	15,227,521,437	△112,741,276	△0.7

負債合計は 151 億 1,478 万円で、前年度より 1 億 1,274 万 1 千円 (0.7%) 減少している。その主なものは、企業債で、当年度新たに 10 億 9,290 万円借入れ、5 億 3,210 万円償還した結果、5 億 6,080 万円増加し、未償還残高は 107 億 8,239 万 4 千円となっている。このうち、次年度の元金償還予定額 5 億 4,626 万 8 千円は流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金の主なものは、退職給付引当金で 4 億 3,198 万 1 千円である。当年度は、退職手当 9,559 万円と他会計への退職手当負担金 1,836 万 9 千円を取り崩し、他会計からの退職手当負担金 6,029 万 4 千円を戻入している。

流動負債の未払金は 4 億 2,171 万 9 千円で、その主なものは、3 月分受水費等の原水及び浄水費 1 億 8,286 万 2 千円、松風町配水管布設替工事費等の新設改良費 6,678 万 4 千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より 83.0 ポイント上昇し、278.1%となっている。

繰延収益の長期前受金は、受贈された配水管等の減価償却等により、4,254 万 8 千円 (1.4%) 減少している。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	4,585,769,413	4,236,412,333	349,357,080	8.2
剰 余 金	1,778,180,181	1,745,307,602	32,872,579	1.9
資 本 剰 余 金	575,280,971	575,280,971	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,202,899,210	1,170,026,631	32,872,579	2.8
減 債 積 立 金	350,000,000	80,000,000	270,000,000	337.5
建 設 改 良 積 立 金	200,000,000	200,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	652,899,210	890,026,631	△237,127,421	△26.6
資 本 合 計	6,363,949,594	5,981,719,935	382,229,659	6.4

資本合計は63億6,395万円で、前年度より3億8,223万円(6.4%)増加している。

資本金の増加は、新設改良事業、第2次施設更新事業、丘陵地区整備事業について一般会計出資金9,699万円を繰り入れ、前年度未処分利益剰余金のうち2億5,236万7千円を組み入れたことによるものである。

また、当年度未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金を5億2,236万7千円処分し、2億8,524万円の純利益が生じたことにより、6億5,289万9千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

上水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増減(△)額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当期純利益	285,239,659	273,737,884	11,501,775
② 減価償却費	797,616,070	764,362,593	33,253,477
③ 引当金の増減額(△は減少)	△ 66,019,360	△ 65,058,687	△ 960,673
④ 長期前受金戻入額	△ 130,516,553	△ 138,041,416	7,524,863
⑤ 支払利息	172,536,440	176,768,962	△ 4,232,522
⑥ 受取利息配当金	△ 1,109,751	△ 2,052,407	942,656
⑦ 有形固定資産除却損	5,804,931	13,896,483	△ 8,091,552
⑧ たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,812,661	△ 4,591,063	△ 1,221,598
⑨ 未収金の増減額(△は増加)	△ 80,228,595	101,188,985	△ 181,417,580
⑩ 未払金の増減額(△は減少)	△ 7,546,754	△ 10,885,635	3,338,881
⑪ その他流動負債の増減額(△は減少)	17,259,732	13,428,256	3,831,476
小 計	987,223,158	1,122,753,955	△ 135,530,797
① 利息の受取額	1,109,751	2,052,407	△ 942,656
② 利息の支払額	△ 172,536,440	△ 176,768,962	4,232,522
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	815,796,469	948,037,400	△ 132,240,931
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 1,783,471,661	△ 2,034,730,719	251,259,058
② 他会計貸付金の貸付による支出	△ 4,660,000,000	△ 4,530,000,000	△ 130,000,000
③ 他会計貸付金の返還による収入	4,490,000,000	4,860,000,000	△ 370,000,000
④ 工事負担金等による収入	71,678,954	28,060,300	43,618,654
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 1,881,792,707	△ 1,676,670,419	△ 205,122,288
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 企業債による収入	1,092,900,000	1,157,000,000	△ 64,100,000
② 企業債の償還による支出	△ 532,100,012	△ 477,399,922	△ 54,700,090
③ 一般会計からの出資による収入	130,884,237	48,576,300	82,307,937
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	691,684,225	728,176,378	△ 36,492,153
4 現金預金増加額(又は減少額)	△ 374,312,013	△ 456,641	△ 373,855,372
5 現金預金期首残高	624,787,395	625,244,036	△ 456,641
6 現金預金期末残高	250,475,382	624,787,395	△ 374,312,013

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当期純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

28年度	27年度
1 重要な非資金取引 受贈による資産の額	1 重要な非資金取引 受贈による資産の額
配水管 53,460,000 円	配水管 101,215,000 円
量水器 1,224,050 円	量水器 1,803,900 円
水質モニター設備 14,757,000 円	

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 8 億 1,579

万 6 千円、固定資産の取得及び他会計貸付金に関する投資活動では、マイナス 18 億 8,179 万 3 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、プラス 6 億 9,168 万 4 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 3 億 7,431 万 2 千円減少し、2 億 5,047 万 5 千円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローが前年度より減少しているものの、プラスであることから、事業の業績がおおむね良好であると判断できる。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローからは、企業債を活用しながら必要な投資活動を行っていることがわかる。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 4 億円に対し、当年度の執行はない。

上水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	業務実績表	23
第2表	経営分析表	24
第3表	比較損益計算書	28
第4表	比較貸借対照表	30
第5表	予算決算対照比率表	32
第6表	費用節別年度比較表	34
第7表	費用使途別比率表	36

第1表 業務実績表

項 目	28 年 度	対前年度比	27 年 度	備 考
行 政 区 域 内 人 口	197,629 人	99.4 %	198,833 人	年度末現在
計 画 給 水 人 口	221,100 人	100.0 %	221,100 人	拡張計画による給水人口
給 水 人 口	197,724 人	99.4 %	198,919 人	年度末現在
普 及 率	100.0 %		100.0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	87,195 戸	100.4 %	86,890 戸	年度末現在
年 間 総 配 水 量	22,832,400 m ³	99.3 %	22,990,830 m ³	
有 収 水 量	21,715,996 m ³	99.7 %	21,792,234 m ³	
有 収 率	95.11 %		94.79 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	59.9 %		60.1 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	91.3 %		90.4 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	65.6 %		66.5 %	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 総 延 長	721,088 m	100.2 %	719,299 m	年度末現在
1 日 配 水 能 力	104,500 m ³	100.0 %	104,500 m ³	
職 員 数	53 人	103.9 %	51 人	年度末現在
1 m ³ 当 たり 収 益	176円14 銭	100.9 %	174円63 銭	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	162円96 銭	100.6 %	162円03 銭	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	154円97 銭	100.1 %	154円84 銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	148円26 銭	100.5 %	147円48 銭	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{有収水量}}$

第2表 経営分析表

分 析 項 目	28年度	27年度	26年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	43.8	42.7	41.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (= \text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	90.8	92.2	93.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	278.1	195.1	153.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	89.0	82.0	58.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	23.8	38.8	27.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流 動 資 産 回 転 率	1.2	1.1	1.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
現 金 預 金 回 転 率	23.2	16.3	8.6	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未 収 金 回 転 率	5.0	5.0	5.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均未収金}}$
利 子 負 担 率	1.6	1.8	1.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減 価 償 却 率	4.6	4.3	3.9	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達に資本(資本金+剰余金)と負債(固定負債+繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	28年度	27年度	26年度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 率 減 価 償 却 費 比 率	66.7	62.5	71.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 率 料 金 収 入 比 率	15.8	14.1	13.6	$\frac{\text{企業債償還元金(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入(=給水収益)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 率 料 金 収 入 比 率	5.0	5.2	4.9	$\frac{\text{企業債利息(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 率 料 金 収 入 比 率	8.4	8.2	18.8	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	104.8	106.2	105.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託給水工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経 常 収 益 対 率 経 常 費 用 比 率	108.1	107.8	106.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	108.1	107.8	100.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	1.3	1.3	0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	7.5	7.2	0.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	13.7	10.8	12.4	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}-\text{基準外繰入金}}$

(注) 平成28年度及び平成27年度の料金収入に対する割合については、総務省地方公営企業決算状況調査の基準により算出された数値を用いた。

説	明
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用			
	28年度		27年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	3,343,552,936	94.5	3,301,202,823	93.5	42,350,113	1.3
原 水 及 び 浄 水 費	1,837,720,885	51.9	1,849,738,576	52.4	△12,017,691	△0.6
配 水 及 び 給 水 費	334,616,663	9.5	331,359,357	9.4	3,257,306	1.0
受 託 工 事 費	7,192,069	0.2	7,280,990	0.2	△88,921	△1.2
業 務 費	264,729,303	7.5	242,281,964	6.9	22,447,339	9.3
総 係 費	95,873,015	2.7	92,277,212	2.6	3,595,803	3.9
減 価 償 却 費	797,616,070	22.5	764,362,593	21.6	33,253,477	4.4
資 産 減 耗 費	5,804,931	0.2	13,902,131	0.4	△8,097,200	△58.2
営 業 外 費 用	195,334,843	5.5	229,772,826	6.5	△34,437,983	△15.0
支 払 利 息	172,536,440	4.9	176,768,962	5.0	△4,232,522	△2.4
受 託 工 事 費	19,533,917	0.6	48,656,731	1.4	△29,122,814	△59.9
雑 支 出	3,264,486	0.1	4,347,133	0.1	△1,082,647	△24.9
特 別 損 失	927,598	0.0	967,041	0.0	△39,443	△4.1
過年度損益修正損	916,698	0.0	967,041	0.0	△50,343	△5.2
そ の 他 特 別 損 失	10,900	0.0	—	—	10,900	皆増
小 計	3,539,815,377	100.0	3,531,942,690	100.0	7,872,687	0.2
当年度純利益	285,239,659		273,737,884		11,501,775	4.2
合 計	3,825,055,036		3,805,680,574		19,374,462	0.5

(単位:円、%)

収			益			
科 目	28年度		27年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	3,499,223,399	91.5	3,498,393,179	91.9	830,220	0.0
給 水 収 益	3,365,248,323	88.0	3,374,261,436	88.7	△9,013,113	△0.3
受託給水工事収益	1,299,172	0.0	1,391,237	0.0	△92,065	△6.6
そ の 他 営 業 収 益	132,675,904	3.5	122,740,506	3.2	9,935,398	8.1
営 業 外 収 益	325,778,435	8.5	307,244,416	8.1	18,534,019	6.0
加 入 金	125,560,000	3.3	118,690,000	3.1	6,870,000	5.8
受取利息及び配当金	1,109,751	0.0	2,052,407	0.1	△942,656	△45.9
受 託 工 事 収 益	14,190,142	0.4	33,855,802	0.9	△19,665,660	△58.1
他 会 計 負 担 金	34,256,740	0.9	3,489,013	0.1	30,767,727	881.8
長 期 前 受 金 戻 入	130,516,553	3.4	138,041,416	3.6	△7,524,863	△5.5
退職給付引当金戻入益	11,914,270	0.3	—	—	11,914,270	皆増
雑 収 益	8,230,979	0.2	11,115,778	0.3	△2,884,799	△26.0
特 別 利 益	53,202	0.0	42,979	0.0	10,223	23.8
過年度損益修正益	53,202	0.0	42,979	0.0	10,223	23.8
小 計	3,825,055,036	100.0	3,805,680,574	100.0	19,374,462	0.5
合 計	3,825,055,036		3,805,680,574		19,374,462	0.5

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	28年度		27年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	18,547,917,545	86.4	18,071,630,993	85.2	476,286,552	2.6
(1) 有形固定資産	18,522,937,134	86.2	18,045,376,581	85.1	477,560,553	2.6
イ 土 地	1,155,646,558	5.4	1,155,646,558	5.4	0	0.0
ロ 建 物	865,921,968	4.0	900,024,118	4.2	△34,102,150	△3.8
ハ 構 築 物	13,664,996,268	63.6	13,551,500,971	63.9	113,495,297	0.8
ニ 機 械 及 び 装 置	1,816,652,673	8.5	2,012,701,162	9.5	△196,048,489	△9.7
ホ 量 水 器	283,450,602	1.3	284,086,952	1.3	△636,350	△0.2
ヘ 車 両 運 搬 具	1,086,316	0.0	1,623,895	0.0	△537,579	△33.1
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	35,655,177	0.2	34,724,110	0.2	931,067	2.7
チ 建 設 仮 勘 定	699,527,572	3.3	105,068,815	0.5	594,458,757	565.8
(2) 無形固定資産	24,980,411	0.1	26,254,412	0.1	△1,274,001	△4.9
イ 施 設 利 用 権	24,019,411	0.1	25,293,412	0.1	△1,274,001	△5.0
ロ 電 話 加 入 権	961,000	0.0	961,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,930,812,210	13.6	3,137,610,379	14.8	△206,798,169	△6.6
(1) 現 金 預 金	250,475,382	1.2	624,787,395	2.9	△374,312,013	△59.9
(2) 未 収 金	687,732,642	3.2	693,889,171	3.3	△6,156,529	△0.9
イ 営 業 未 収 金	541,598,108	2.5	523,882,455	2.5	17,715,653	3.4
ロ 営 業 外 未 収 金	49,638,504	0.2	22,835,591	0.1	26,802,913	117.4
ハ そ の 他 未 収 金	105,911,577	0.5	157,247,339	0.7	△51,335,762	△32.6
貸 倒 引 当 金	△ 9,415,547	△0.0	△ 10,076,214	△ 0.0	660,667	△6.6
(3) 貯 蔵 品	42,604,186	0.2	38,933,813	0.2	3,670,373	9.4
イ 原 材 料	16,185,483	0.1	14,423,682	0.1	1,761,801	12.2
ロ 貯 蔵 量 水 器	26,418,703	0.1	24,510,131	0.1	1,908,572	7.8
(4) 短期貸付金	1,950,000,000	9.1	1,780,000,000	8.4	170,000,000	9.6
イ 他 会 計 貸 付 金	1,950,000,000	9.1	1,780,000,000	8.4	170,000,000	9.6
資 産 合 計	21,478,729,755	100.0	21,209,241,372	100.0	269,488,383	1.3

(単位:円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	28年度		27年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	11,020,265,948	51.3	10,535,964,316	49.7	484,301,632	4.6
(1) 企 業 債	10,236,126,948	47.7	9,686,246,133	45.7	549,880,815	5.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,236,126,948	47.7	9,686,246,133	45.7	549,880,815	5.7
(2) 引 当 金	784,139,000	3.7	849,718,183	4.0	△65,579,183	△7.7
イ退職給付引当金	431,981,000	2.0	497,560,183	2.3	△65,579,183	△13.2
ロ修繕引当金	352,158,000	1.6	352,158,000	1.7	0	0.0
流 動 負 債	1,053,889,735	4.9	1,608,384,540	7.6	△554,494,805	△34.5
(1) 企 業 債	546,267,538	2.5	535,348,365	2.5	10,919,173	2.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	546,267,538	2.5	535,348,365	2.5	10,919,173	2.0
(2) 未 払 金	421,719,463	2.0	1,004,343,197	4.7	△582,623,734	△58.0
イ営業未払金	228,514,464	1.1	223,619,914	1.1	4,894,550	2.2
ロ営業外未払金	29,988,245	0.1	25,267,960	0.1	4,720,285	18.7
ハその他未払金	159,763,682	0.7	751,131,101	3.5	△591,367,419	△78.7
ニ貯蔵品未払金	3,453,072	0.0	4,324,222	0.0	△871,150	△20.1
(3) 前 受 金	9,483,940	0.0	7,833,940	0.0	1,650,000	21.1
(4) 引 当 金	33,649,345	0.2	33,699,321	0.2	△49,976	△0.1
イ賞与引当金	33,649,345	0.2	33,699,321	0.2	△49,976	△0.1
(5) 預 り 金	42,769,449	0.2	27,159,717	0.1	15,609,732	57.5
繰延収益	3,040,624,478	14.2	3,083,172,581	14.5	△42,548,103	△1.4
(1) 長期前受金	3,040,624,478	14.2	3,083,172,581	14.5	△42,548,103	△1.4
イ補 助 金	33,531,393	0.2	37,392,049	0.2	△3,860,656	△10.3
ロ工 事 負 担 金	1,236,477,755	5.8	1,266,064,235	6.0	△29,586,480	△2.3
ハ受贈財産評価額	1,769,079,830	8.2	1,778,014,297	8.4	△8,934,467	△0.5
ニその他長期前受金	1,535,500	0.0	1,702,000	0.0	△166,500	△9.8
資 本 金	4,585,769,413	21.4	4,236,412,333	20.0	349,357,080	8.2
剰 余 金	1,778,180,181	8.3	1,745,307,602	8.2	32,872,579	1.9
(1) 資本剰余金	575,280,971	2.7	575,280,971	2.7	0	0.0
イ補 助 金	7,914,752	0.0	7,914,752	0.0	0	0.0
ロ工 事 負 担 金	558,518,049	2.6	558,518,049	2.6	0	0.0
ハ受贈財産評価額	8,848,170	0.0	8,848,170	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,202,899,210	5.6	1,170,026,631	5.5	32,872,579	2.8
イ減 債 積 立 金	350,000,000	1.6	80,000,000	0.4	270,000,000	337.5
ロ建設改良積立金	200,000,000	0.9	200,000,000	0.9	0	0.0
ハ当年度末処分利益剰余金	652,899,210	3.0	890,026,631	4.2	△237,127,421	△26.6
負 債 資 本 合 計	21,478,729,755	100.0	21,209,241,372	100.0	269,488,383	1.3

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 収 益	3,806,846,000	3,777,217,663	91.8	99.2
給 水 収 益	3,665,022,000	3,634,468,185	88.4	99.2
受託給水工事収益	1,443,000	1,403,102	0.0	97.2
そ の 他 営 業 収 益	140,381,000	141,346,376	3.4	100.7
営 業 外 収 益	397,987,000	335,915,757	8.2	84.4
加 入 金	108,000,000	135,604,800	3.3	125.6
受取利息及び配当金	650,000	1,109,751	0.0	170.7
受託工事収益	52,689,000	14,190,142	0.3	26.9
他会計負担金	42,558,000	34,256,740	0.8	80.5
長期前受金戻入	130,131,000	130,516,553	3.2	100.3
退職給付引当金戻入益	—	11,914,270	0.3	—
雑 収 益	6,930,000	8,323,501	0.2	120.1
消費税及び地方消費税還付金	57,029,000	0	—	0.0
特 別 利 益	130,000	57,456	0.0	44.2
固定資産売却益	30,000	0	—	0.0
過年度損益修正益	100,000	57,456	0.0	57.5
合 計	4,204,963,000	4,113,190,876	100.0	97.8

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	1,860,400,000	1,092,900,000	90.4	58.7
企 業 債	1,860,400,000	1,092,900,000	90.4	58.7
固定資産売却代金	30,000	0	—	0.0
固定資産売却代金	30,000	0	—	0.0
他会計負担金	21,000,000	18,527,400	1.5	88.2
他会計負担金	21,000,000	18,527,400	1.5	88.2
他会計繰入金	169,390,000	96,990,000	8.0	57.3
他会計出資金	169,390,000	96,990,000	8.0	57.3
合 計	2,050,820,000	1,208,417,400	100.0	58.9

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 費 用	3,775,698,088	3,517,717,402	94.1	93.2
原 水 及 び 浄 水 費	2,056,432,000	1,981,380,488	53.0	96.4
配 水 及 び 給 水 費	436,038,000	348,274,123	9.3	79.9
受 託 工 事 費	7,544,000	7,201,141	0.2	95.5
業 務 費	305,344,000	279,403,427	7.5	91.5
総 係 費	161,795,000	98,037,222	2.6	60.6
減 価 償 却 費	802,435,088	797,616,070	21.3	99.4
資 産 減 耗 費	6,000,000	5,804,931	0.2	96.7
そ の 他 営 業 費 用	110,000	0	—	0.0
営 業 外 費 用	264,588,912	217,922,652	5.8	82.4
支 払 利 息	177,176,600	172,536,440	4.6	97.4
受 託 工 事 費	62,162,000	20,636,532	0.6	33.2
雑 支 出	2,845,912	2,750,880	0.1	96.7
消費税及び地方消費税	22,404,400	21,998,800	0.6	98.2
特 別 損 失	5,200,000	968,555	0.0	18.6
固 定 資 産 売 却 損	200,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	4,989,100	957,655	0.0	19.2
そ の 他 特 別 損 失	10,900	10,900	0.0	100.0
予 備 費	3,000,000	0	—	0.0
予 備 費	3,000,000	0	—	0.0
合 計	4,048,487,000	3,736,608,609	100.0	92.3

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	2,354,964,900	1,299,786,145	71.0	55.2
固 定 資 産 購 入 費	18,782,000	11,605,993	0.6	61.8
新 設 改 良 費	447,843,757	396,191,471	21.6	88.5
第2次施設更新事業費	1,252,903,900	762,537,759	41.6	60.9
丘陵地区整備事業費	635,435,243	129,450,922	7.1	20.4
企業債償還金	544,730,000	532,100,012	29.0	97.7
企業債償還金	544,730,000	532,100,012	29.0	97.7
合 計	2,899,694,900	1,831,886,157	100.0	63.2

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	28年度	27年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	343,391,948	331,376,373	12,015,575	3.6
給 料	174,231,463	160,880,022	13,351,441	8.3
手 当 等	84,932,171	81,164,020	3,768,151	4.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	26,409,130	26,003,846	405,284	1.6
賃 金	1,557,049	1,377,908	179,141	13.0
報 酬	2,211,367	5,049,178	△2,837,811	△56.2
法 定 福 利 費	54,050,768	52,718,372	1,332,396	2.5
退 職 給 付 費	0	4,183,027	△4,183,027	皆減
そ の 他 経 費	3,196,423,429	3,200,566,317	△4,142,888	△0.1
旅 費	143,132	152,234	△9,102	△6.0
被 服 費	248,373	317,291	△68,918	△21.7
備 消 耗 品 費	2,406,173	2,656,216	△250,043	△9.4
燃 料 費	629,391	752,214	△122,823	△16.3
光 熱 水 費	60,444	59,976	468	0.8
印 刷 製 本 費	3,086,361	3,931,317	△844,956	△21.5
通 信 運 搬 費	24,948,940	23,644,657	1,304,283	5.5
委 託 料	244,290,841	237,422,285	6,868,556	2.9
手 数 料	1,441,112	1,353,167	87,945	6.5
賃 借 料	9,342,265	9,032,655	309,610	3.4
修 繕 費	183,865,195	166,331,931	17,533,264	10.5
材 料 費	13,708,777	16,025,145	△2,316,368	△14.5
工 事 請 負 費	13,404,000	42,265,000	△28,861,000	△68.3
路 面 復 旧 費	23,811,501	28,774,887	△4,963,386	△17.2

(単位:円、%)

科 目	28年度	27年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
薬 品 費	3,418,112	3,216,640	201,472	6.3
動 力 費	57,252,087	63,114,207	△5,862,120	△9.3
受 水 費	1,605,722,250	1,618,557,000	△12,834,750	△0.8
研 修 費	193,687	62,248	131,439	211.2
厚 生 費	851,983	731,654	120,329	16.4
負 担 金	17,778,448	19,258,847	△1,480,399	△7.7
保 険 料	2,104,362	2,141,218	△36,856	△1.7
公 課 費	69,000	91,200	△22,200	△24.3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,497,470	326,468	7,171,002	2,196.5
有形固定資産減価償却費	796,342,069	763,088,592	33,253,477	4.4
無形固定資産減価償却費	1,274,001	1,274,001	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	5,804,931	13,896,483	△8,091,552	△58.2
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	5,648	△5,648	皆減
企 業 債 利 息	172,536,440	176,768,962	△4,232,522	△2.4
不 用 品 売 却 原 価	2,745,912	3,729,360	△983,448	△26.4
そ の 他 雑 支 出	518,574	617,773	△99,199	△16.1
過 年 度 損 益 修 正 損	916,698	967,041	△50,343	△5.2
そ の 他 特 別 損 失	10,900	—	10,900	皆増
合 計	3,539,815,377	3,531,942,690	7,872,687	0.2

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	職員給与費		その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	337,640,803	98.3	3,005,912,133	94.0	3,343,552,936	94.5
原 水 及 び 浄 水 費	42,474,114	12.4	1,795,246,771	56.2	1,837,720,885	51.9
配 水 及 び 給 水 費	154,404,102	45.0	180,212,561	5.6	334,616,663	9.5
受 託 工 事 費	7,192,069	2.1	0	—	7,192,069	0.2
業 務 費	73,274,254	21.3	191,455,049	6.0	264,729,303	7.5
総 係 費	60,296,264	17.6	35,576,751	1.1	95,873,015	2.7
減 価 償 却 費	—	—	797,616,070	25.0	797,616,070	22.5
資 産 減 耗 費	—	—	5,804,931	0.2	5,804,931	0.2
営 業 外 費 用	5,751,145	1.7	189,583,698	5.9	195,334,843	5.5
支 払 利 息	—	—	172,536,440	5.4	172,536,440	4.9
受 託 工 事 費	5,751,145	1.7	13,782,772	0.4	19,533,917	0.6
雑 支 出	—	—	3,264,486	0.1	3,264,486	0.1
特 別 損 失	—	—	927,598	0.0	927,598	0.0
過年度損益修正損	—	—	916,698	0.0	916,698	0.0
そ の 他 特 別 損 失	—	—	10,900	0.0	10,900	0.0
合 計	343,391,948	100.0	3,196,423,429	100.0	3,539,815,377	100.0

岸和田市下水道事業会計決算審査意見

平成 28 年度 岸和田市下水道事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が 74 億 3,722 万 6 千円に対し、事業費用は 68 億 3,380 万 5 千円で、差引き 6 億 342 万 1 千円の純利益が生じたことにより、6,037 万 3 千円の前年度繰越欠損金をうめ、残額の 5 億 4,304 万 8 千円を当年度未処分利益剰余金としている。前年度に比べ、事業収益が 1,517 万 7 千円 (0.2%) 増加し、事業費用は 1 億 1,402 万 3 千円 (1.6%) 減少したことにより、総収益対総費用比率は、前年度より 2.0 ポイント上昇し、108.8%となっている。

営業収支については、営業収益は 47 億 6,881 万 9 千円で、前年度より 590 万 7 千円 (0.1%) 減少している。これは主に、下水道使用料が増加したものの、受託事業収益、他会計負担金が減少したためである。一方、営業費用は 55 億 7,439 万円で、前年度より 670 万 3 千円 (0.1%) 増加している。これは主に、減価償却費が減少したものの、職員給与費が増加したためである。

営業外収支については、営業外収益は 26 億 2,806 万 8 千円で、前年度より 817 万円 (0.3%) 増加している。これは主に、長期前受金戻入が減少したものの、他会計補助金が増加したためである。また、営業外費用は 12 億 5,872 万 4 千円で、前年度より 1 億 1,980 万 3 千円 (8.7%) 減少している。これは主に、支払利息が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間汚水処理水量は 26,668,666 m³で 659,099 m³ (2.4%) 減少している。有収水量は 19,900,535 m³で 10,222 m³ (0.1%) 増加しており、有収率は 74.6%となっている。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 177 円 60 銭 (前年度 177 円 53 銭) に対し、汚水処理原価は 170 円 50 銭 (同 173 円 75 銭) で差引き 7 円 10 銭 (同 3 円 78 銭) の収益超過となっている。

次に、資本的収支 (消費税及び地方消費税を含む) の決算は、資本的収入が 32 億 8,510 万 8 千円に対し、資本的支出は 63 億 2,856 万 4 千円で、収支不足額 30 億 4,345 万 6 千円については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんし、なお 23 億 8,636 万 1 千円の不足を生じたため、一時借入金で措置している。

当年度の主な事業内容をみると、未整備区域や阪南 2 区における管渠延伸工事、浸水対策としての雨水排水施設整備工事、前年度からの継続事業としての磯ノ上下水処理場 3 号污水ポンプ更新工事を施工している。

(2) 総括意見

平成 24 年 4 月に下水道使用料の改定を行って以降、黒字決算を続け、当年度において、これまでの累積欠損金を解消し、利益剰余金を計上している。

当年度は、収益の根幹となる下水道使用料が、前年度に引き続き増加しており、これまで減少が続いてきた有収水量も、阪南２区における大口使用者の活発な企業活動や丘陵地区での岸和田市学校給食センター等の下水道への接続に伴い排除汚水量が増加したことで、５年ぶりに増加している。

下水道の整備については、平成６年以降の数年間にわたり、毎年１００億円を超える建設事業が行われたことから、水洗化が進み、環境衛生の向上と公共用水域の水質保全が図られてきた。しかし、大規模な投資の結果、増加した減価償却費や支払利息は、汚水処理原価にも影響を与えており、投資の財源として借り入れた多額の企業債の償還等に必要な資金の不足を補うために、他会計や金融機関からの一時借入れを余儀なくされている。

今後、収益の面では、阪南２区での企業の進出や丘陵地区での住宅開発が予定されており、これらの事業の進捗による収益への効果が期待できるが、人口減少や上水道の使用水量が減少する中、下水道使用料の増収を図るため、整備区域内での未接続世帯や事業所の解消に向け、早期接続の働きかけを行うことが重要となる。一方、費用の面では、下水道施設の老朽化や耐震化の対策に伴い、修繕費や減価償却費等の費用の増加が見込まれる。また、資金の面では、一般会計からの出資も行われているが、集中して整備を行った時期に借り入れた企業債の償還に多額の資金を要することから、資金不足を解消するための抜本的な措置を講ずる必要がある。

このような状況のもと、当年度は、下水道事業の安定経営の継続を目的とした、今後１０年間の中期計画として「岸和田市下水道事業経営戦略」を策定している。この中で、下水道事業の現状と課題を明らかにし、経営健全化の取り組み、投資計画、投資財源等についての方針を定め、資金不足の解消と経営基盤の強化を図ることとしている。

事業の中心が建設から維持管理へと移行している下水道事業については、汚水処理における独立採算の原則を堅持するとともに、今後の下水道施設の整備の際には、緊急性・重要性を見極めながら、可能な限り投資の平準化を図ることで、財政の健全性を保ち、将来にわたって安定的に事業の継続ができるよう努められたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
年 間 下 水 管 敷 設 延 長	1,600 m	3,216 m	1,616 m
年 間 有 収 水 量	20,110,000 m ³	19,900,535 m ³	△209,465 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、年間下水管敷設延長は 1,616m上回ったが、年間有収水量は 209,465 m³下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 \ 年度	28	27	対 前 年 度	
			増 減 (△)	増 減 (△) 率
行 政 区 域 内 人 口	197,629 人	198,833 人	△1,204 人	△0.6 %
処 理 区 域 内 人 口	184,878 人	185,729 人	△851 人	△0.5 %
水 洗 化 人 口	175,313 人	173,918 人	1,395 人	0.8 %
普 及 率	93.5 %	93.4 %		
水 洗 化 率	94.8 %	93.6 %		
下 水 管 布 設 延 長	898,162 m	893,502 m	4,660 m	0.5 %
汚 水 処 理 水 量	26,668,666 m ³	27,327,765 m ³	△659,099 m ³	△2.4 %
有 収 水 量	19,900,535 m ³	19,890,313 m ³	10,222 m ³	0.1 %
有 収 率	74.6 %	72.8 %		
雨 水 排 水 量	3,269,751 m ³	2,950,791 m ³	318,960 m ³	10.8 %

前年度に比べ、行政区域内人口は 1,204 人 (0.6%) 減少し、処理区域内人口も 851 人 (0.5%) 減少している。行政区域内人口の減少率が処理区域内人口の減少率を上回ったため、普及率は 0.1 ポイント上昇し、93.5%となっている。また、水洗化人口が 1,395 人 (0.8%) 増加したため、水洗化率は 1.2 ポイント上昇し、94.8%となっている。

下水管布設延長は、公共下水道事業での管渠延伸等により、前年度より 4,660m (0.5%) 伸び、898,162mとなっている。

前年度に比べ、年間汚水処理水量は 26,668,666 m³で 659,099 m³ (2.4%) 減少している。有収水量は 19,900,535 m³で 10,222 m³ (0.1%) 増加しており、有収率は 74.6%となっている。また、雨水排水量は 318,960 m³ (10.8%) 増加し、3,269,751 m³となっている。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	7,813,882,000	7,729,024,386 (7,437,226,029)	△84,857,614
営 業 収 益	5,179,357,000	5,058,506,698 (4,768,819,457)	△120,850,302
営 業 外 収 益	2,634,505,000	2,627,971,161 (2,628,067,984)	△6,533,839
特 別 利 益	20,000	42,546,527 (40,338,588)	42,526,527

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	7,262,114,000	7,081,602,080 (6,833,804,636)	180,511,920
営 業 費 用	5,825,305,584	5,682,249,620 (5,574,390,481)	143,055,964
営 業 外 費 用	1,429,108,416	1,398,636,249 (1,258,724,001)	30,472,167
特 別 損 失	5,700,000	716,211 (690,154)	4,983,789
予 備 費	2,000,000	0 (0)	2,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
7,729,024,386 (7,437,226,029)	7,081,602,080 (6,833,804,636)	647,422,306 (603,421,393)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 77 億 2,902 万 4 千円に対し、事業費用 70 億 8,160 万 2 千円で、収支差引き 6 億 4,742 万 2 千円となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

(単位:円)

営 業		損 益	
区 分	28 年 度	27 年 度	増減(△)額
営 業 収 益	4,768,819,457	4,774,726,719	△5,907,262
営 業 費 用	5,574,390,481	5,567,687,657	6,702,824
差 引 額	△805,571,024	△792,960,938	△12,610,086

(単位:円)

(単位:円)

営 業 外		損	益
区 分	28 年 度	27 年 度	増減(△)額
営 業 外 収 益	2,628,067,984	2,619,898,110	8,169,874
営 業 外 費 用	1,258,724,001	1,378,526,827	△119,802,826
差 引 額	1,369,343,983	1,241,371,283	127,972,700

過去3カ年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	7,396,887,441	100.0	7,394,624,829	100.7	7,339,629,256
経 常 費 用	6,833,114,482	98.4	6,946,214,484	99.6	6,973,273,893
経 常 利 益	563,772,959	125.7	448,410,345	122.4	366,355,363
特 別 利 益	40,338,588	147.1	27,424,655	86.9	31,557,704
特 別 損 失	690,154	42.8	1,612,909	0.4	377,051,223
当 年 度 純 利 益	603,421,393	127.2	474,222,091	2,273.2	20,861,844

当年度の経常収益は73億9,688万7千円、経常費用は68億3,311万4千円となっており、経常利益は、前年度より1億1,536万3千円(25.7%)増加し、5億6,377万3千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると6億342万1千円の純利益を生じている。

なお、経常収益対経常費用比率は108.3%(前年度106.5%)、総収益対総費用比率は108.8%(同106.8%)となっている。

ア 営業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	4,768,819,457	4,774,726,719	△5,907,262	△0.1
下 水 道 使 用 料	3,534,264,555	3,531,068,437	3,196,118	0.1
他 会 計 負 担 金	1,147,636,016	1,150,251,741	△2,615,725	△0.2
受 託 事 業 収 益	86,826,086	93,260,241	△6,434,155	△6.9
そ の 他 営 業 収 益	92,800	146,300	△53,500	△36.6

営業収益は47億6,881万9千円で、前年度より590万7千円(0.1%)減少している。これは主に、下水道使用料で319万6千円(0.1%)増加したものの、受託事業収益で643万4千円(6.9%)、他会計負担金で261万6千円(0.2%)減少したためである。

イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
営 業 外 収 益	2,628,067,984	2,619,898,110	8,169,874	0.3
受取利息及び配当金	0	3,988	△3,988	皆減
他 会 計 補 助 金	1,197,182,886	1,185,171,654	12,011,232	1.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,427,750,485	1,429,826,803	△2,076,318	△0.1
退職給付引当金戻入益	103,704	—	103,704	皆増
雑 収 益	3,030,909	4,895,665	△1,864,756	△38.1

営業外収益は26億2,806万8千円で、前年度より817万円(0.3%)増加している。こ

れは主に、長期前受金戻入で 207 万 6 千円（0.1%）減少したものの、他会計補助金で 1,201 万 1 千円（1.0%）増加したためである。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
特 別 利 益	40,338,588	27,424,655	12,913,933	47.1
過 年 度 損 益 修 正 益	34,243,799	25,891,640	8,352,159	32.3
そ の 他 特 別 利 益	6,094,789	1,533,015	4,561,774	297.6

特別利益は 4,033 万 9 千円で、その主なものは、流域下水道事業市町村負担金精算返還金等の過年度損益修正益 3,424 万 4 千円である。

エ 営業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	5,574,390,481	5,567,687,657	6,702,824	0.1
職 員 給 与 費	288,893,976	269,685,689	19,208,287	7.1
負 担 金	729,781,284	722,497,357	7,283,927	1.0
委 託 料	443,231,215	435,078,355	8,152,860	1.9
修 繕 費	99,755,751	104,238,694	△4,482,943	△4.3
動 力 費	54,850,621	60,291,315	△5,440,694	△9.0
材 料 費	8,231,180	9,232,850	△1,001,670	△10.8
工 事 請 負 費	1,307,000	9,227,000	△7,920,000	△85.8
減 価 償 却 費	3,913,883,046	3,928,193,165	△14,310,119	△0.4
固 定 資 産 除 却 費	18,200,538	10,771,871	7,428,667	69.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,717,909	4,723,670	△5,761	△0.1
そ の 他	11,537,961	13,747,691	△2,209,730	△16.1

営業費用は 55 億 7,439 万円で、前年度より 670 万 3 千円（0.1%）増加している。これは主に、減価償却費で 1,431 万円（0.4%）減少したものの、職員給与費で 1,920 万 8 千円（7.1%）増加したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）については、交際費は執行されておらず、職員給与費は予算の範囲内で執行され、他の経費との流用もない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
職員給与費	288,893,976	269,685,689	19,208,287	7.1
給料	111,448,023	117,672,264	△6,224,241	△5.3
手当等	66,694,873	66,920,546	△225,673	△0.3
賞与引当金繰入額	17,773,566	17,218,731	554,835	3.2
賃金	—	1,130,497	△1,130,497	皆減
報酬	6,887,756	4,449,034	2,438,722	54.8
法定福利費	37,399,569	38,440,709	△1,041,140	△2.7
退職給付費	48,690,189	23,853,908	24,836,281	104.1

職員給与費は2億8,889万4千円で、前年度より1,920万8千円(7.1%)増加している。これは主に、給料で622万4千円(5.3%)減少したものの、退職給付費で2,483万6千円(104.1%)増加したためである。

オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用	1,258,724,001	1,378,526,827	△119,802,826	△8.7
支払利息	1,237,160,187	1,359,011,914	△121,851,727	△9.0
雑支出	21,563,814	19,514,913	2,048,901	10.5

営業外費用は12億5,872万4千円で、前年度より1億1,980万3千円(8.7%)減少している。これは主に、支払利息で1億2,185万2千円(9.0%)減少したためである。

支払利息の内訳は、企業債利息12億3,177万1千円(前年度13億5,105万6千円)、一時借入金利息538万9千円(同795万6千円)である。

なお、雑支出は、2,156万4千円で、特定収入に係る控除対象外仮払消費税及び地方消費税等である。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
特別損失	690,154	1,612,909	△922,755	△57.2
過年度損益修正損	680,354	1,413,689	△733,335	△51.9
その他特別損失	9,800	199,220	△189,420	△95.1

特別損失は69万円で、その主なものは、過年度分下水道使用料の調定減額等に伴う過年度損益修正損である。

キ 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の過去2カ年の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	28	27
使用料単価 (A)	177 円 60 銭	177 円 53 銭
汚水処理原価 (B)	170 円 50 銭	173 円 75 銭
(A)－(B)	7 円 10 銭	3 円 78 銭

(注) 使用料単価(1m³当たり下水道使用料)＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価(1m³当たり汚水処理費)＝汚水処理費／有収水量

有収水量1 m³当たりの使用料単価 177 円 60 銭に対し、汚水処理原価 170 円 50 銭で、7 円 10 銭の収益超過となっている。

なお、汚水処理費は事業費用のうち、し尿処理等の受託事業に係る費用と雨水排水等の一般会計で負担すべき費用を除いた費用である。

汚水処理原価に占める汚水処理費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	28		27		増減(△)額	
	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額
職 員 給 与 費	120,640	6.06	117,954	5.93	2,686	0.13
負 担 金	678,024	34.07	671,884	33.78	6,140	0.29
委 託 料	287,761	14.46	272,561	13.70	15,200	0.76
修 繕 費	31,342	1.57	38,388	1.93	△7,046	△0.36
動 力 費	16,658	0.84	17,208	0.87	△550	△0.03
材 料 費	4,662	0.23	7,201	0.36	△2,539	△0.13
工 事 請 負 費	163	0.01	3,410	0.17	△3,247	△0.16
減 価 償 却 費	1,317,442	66.20	1,323,467	66.54	△6,025	△0.34
固定資産除却費	16,860	0.85	233	0.01	16,627	0.84
支 払 利 息	897,822	45.12	978,162	49.18	△80,340	△4.06
そ の 他	21,658	1.09	25,386	1.28	△3,728	△0.19
合 計	3,393,032	170.50	3,455,854	173.75	△62,822	△3.25

(注) 職員給与費については、総務省地方公営企業決算状況調査の基準により算出された数値を用いた。

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	3,382,204,000	3,285,108,079 (3,285,108,079)	△97,095,921
企 業 債	2,635,500,000	2,580,800,000 (2,580,800,000)	△54,700,000
固定資産売却代金	10,000	0 (0)	△10,000
分担金及び負担金	8,343,000	8,932,000 (8,932,000)	589,000
補 助 金	326,410,000	294,000,000 (294,000,000)	△32,410,000
他 会 計 繰 入 金	411,941,000	401,376,079 (401,376,079)	△10,564,921

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	6,441,621,000	6,328,563,990 (6,262,594,040)	21,000,000	92,057,010
建 設 改 良 費	1,063,776,000	950,721,248 (884,751,298)	21,000,000	92,054,752
企 業 債 償 還 金	5,377,845,000	5,377,842,742 (5,377,842,742)	0	2,258

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 32 億 8,510 万 8 千円に対し、資本的支出 63 億 2,856 万 4 千円で、収支不足額 30 億 4,345 万 6 千円は、当年度分損益勘定留保資金 6 億 1,309 万 4 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,400 万 1 千円で補てんし、なお 23 億 8,636 万 1 千円の不足を生じたため、一時借入金で措置している。

資本的収入は、企業債 25 億 8,080 万円、分担金及び負担金 893 万 2 千円、補助金 2 億 9,400 万円、他会計繰入金 4 億 137 万 6 千円である。

資本的支出は、建設改良費 9 億 5,072 万 1 千円、企業債償還金 53 億 7,784 万 3 千円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、未整備区域や阪南 2 区における管渠延伸工事、浸水対策としての雨水排水施設整備工事、前年度からの継続事業としての磯ノ上下水処理場 3 号汚水ポンプ更新工事である。

企業債償還金は、前年度 (54 億 1,205 万 4 千円) より 3,421 万 1 千円 (0.6%) 減少している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成28年度	支払義務	翌年度	左の財源内訳		
		継続費予算現額	発生(見込)額	通次繰越額	補助金	企業債	留保資金
磯ノ上下水ポンプ場 雨水ポンプ更新工事	250,000,000	100,000,000	83,000,000	17,000,000	0	0	17,000,000
磯ノ上下水処理場 中央監視設備更新工事	170,000,000	68,000,000	64,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000

(5) 財政状態

ア 資産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
固定資産	113,491,519,976	116,410,141,300	△2,918,621,324	△2.5
有形固定資産	109,999,813,493	112,773,923,460	△2,774,109,967	△2.5
無形固定資産	3,491,706,483	3,636,217,840	△144,511,357	△4.0
流動資産	943,970,504	1,122,602,213	△178,631,709	△15.9
現金預金	65,486,470	36,386,931	29,099,539	80.0
未収金	878,484,034	1,025,639,127	△147,155,093	△14.3
営業未収金	528,715,761	543,342,716	△14,626,955	△2.7
営業外未収金	347,496,372	469,372,582	△121,876,210	△26.0
その他未収金	7,051,580	19,336,899	△12,285,319	△63.5
貸倒引当金	△4,779,679	△6,413,070	1,633,391	△25.5
その他流動資産	0	60,576,155	△60,576,155	皆減
資産合計	114,435,490,480	117,532,743,513	△3,097,253,033	△2.6

資産合計は1,144億3,549万円で、前年度より30億9,725万3千円(2.6%)減少している。固定資産は1,134億9,152万円で、前年度より29億1,862万1千円(2.5%)減少している。これは主に、有形固定資産の構築物で29億429万1千円(2.7%)減少したためである。

流動資産は9億4,397万1千円で、前年度より1億7,863万2千円(15.9%)減少している。これは主に、未収金で1億4,715万5千円(14.3%)減少したためである。

当年度の下水道使用料等の不納欠損額は、635万1千円であり、貸倒引当金の取り崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高6,548万6,470円については、金融機関の残高証明により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		28年度	27年度	26年度以前
営業未収金	528,715,761	453,589,695	20,155,485	54,970,581
未収下水道使用料	512,571,589	437,445,523	20,155,485	54,970,581
その他営業未収金	16,144,172	16,144,172	0	0
営業外未収金	347,496,372	346,246,511	490,000	759,861
その他未収金	7,051,580	4,434,810	533,400	2,083,370
合 計	883,263,713	804,271,016	21,178,885	57,813,812

未収金総額は8億8,326万4千円で、その主なものは、営業未収金の未収下水道使用料5億1,257万2千円、営業外未収金の他会計補助金3億4,619万5千円である。

下水道使用料等の滞納については、受益者負担の公平性の観点からも、滞納原因の早期把握に努めるとともに、時効中断や滞納処分による債権管理の徹底を図られたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	53,575,106,499	56,427,408,224	△2,852,301,725	△5.1
企 業 債	53,262,580,397	56,132,726,054	△2,870,145,657	△5.1
リ ー ス 債 務	10,500,102	17,500,170	△7,000,068	△40.0
引 当 金	302,026,000	277,182,000	24,844,000	9.0
流 動 負 債	8,489,408,007	8,727,964,374	△238,556,367	△2.7
一 時 借 入 金	2,310,000,000	2,430,000,000	△120,000,000	△4.9
企 業 債	5,450,945,657	5,377,842,742	73,102,915	1.4
リ ー ス 債 務	7,000,068	7,000,068	0	0.0
未 払 金	672,914,998	788,130,372	△115,215,374	△14.6
預 り 金	27,617,429	44,155,938	△16,538,509	△37.5
引 当 金	20,929,855	20,259,099	670,756	3.3
そ の 他 流 動 負 債	0	60,576,155	△60,576,155	皆減
繰 延 収 益	41,902,151,832	42,456,335,873	△554,184,041	△1.3
長 期 前 受 金	41,902,151,832	42,456,335,873	△554,184,041	△1.3
負 債 合 計	103,966,666,338	107,611,708,471	△3,645,042,133	△3.4

負債合計は、1,039億6,666万6千円で、前年度より36億4,504万2千円(3.4%)減少している。負債の主なものは、企業債で、当年度新たに25億8,080万円借入れ、53億7,784万3千円償還した結果、27億9,704万3千円減少し、未償還残高は587億1,352万6千円となっている。このうち、次年度での元金償還予定額54億5,094万6千円は流動負債に、残額は固定負債に計上されている。

固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、他会計への退職手当負担金2,374

万2千円を取り崩している。

流動負債のうち未払金は6億7,291万5千円で、その主なものは、建設改良費の管渠整備費2億9,070万3千円である。

また、預り金は2,761万7千円で、その主なものは、排水設備工事業者預り保証金2,530万円である。なお、引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より1.8ポイント低下し、11.1%となっている。

繰延収益の長期前受金は、補助金等により取得した償却資産の減価償却が進んだことにより、5億5,418万4千円（1.3%）減少している。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	3,010,314,517	2,608,938,438	401,376,079	15.4
剰 余 金	7,458,509,625	7,312,096,604	146,413,021	2.0
資 本 剰 余 金	6,915,461,383	7,372,469,755	△457,008,372	△6.2
利 益 剰 余 金	543,048,242	△60,373,151	603,421,393	
当年度未処分利益剰余金	543,048,242	△60,373,151	603,421,393	
当 年 度 純 利 益	603,421,393	474,222,091	129,199,302	27.2
前年度繰越欠損金	60,373,151	534,595,242	△474,222,091	△88.7
資 本 合 計	10,468,824,142	9,921,035,042	547,789,100	5.5

資本合計は、104億6,882万4千円で、前年度より5億4,778万9千円（5.5%）増加している。

資本金で増加した4億137万6千円は、一般会計からの出資金の繰入れによるものである。

剰余金のうち資本剰余金は69億1,546万1千円で、前年度より4億5,700万8千円（6.2%）減少している。これは主に、繰延収益への振替えによる4億5,707万1千円の処分を行ったことによるものである。また、6億342万1千円の純利益が生じたことにより、6,037万3千円の前年度繰越欠損金をうめ、残額の5億4,304万8千円を当年度未処分利益剰余金としている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増減 (△) 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当期純利益	603,421,393	474,222,091	129,199,302
② 減価償却費	3,913,883,046	3,928,193,165	△ 14,310,119
③ 引当金の増減額 (△は減少)	23,765,444	△ 10,688,885	34,454,329
④ 長期前受金戻入額	△ 1,427,750,485	△ 1,429,826,803	2,076,318
⑤ 支払利息	1,237,160,187	1,359,011,914	△ 121,851,727
⑥ 受取利息及び配当金	0	△ 3,988	3,988
⑦ 有形固定資産除却損	18,200,538	10,771,871	7,428,667
⑧ 未収金の増減額 (△は増加)	145,592,244	△ 69,817,904	215,410,148
⑨ 未払金の増減額 (△は減少)	73,675,546	△ 29,360,950	103,036,496
⑩ その他流動資産の増減額 (△は増加)	60,576,155	△ 2,682,452	63,258,607
⑪ その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 77,114,664	11,645,922	△ 88,760,586
小 計	4,571,409,404	4,241,463,981	329,945,423
① 利息の受取額	0	3,988	△ 3,988
② 利息の支払額	△ 1,237,160,187	△ 1,359,011,914	121,851,727
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	3,334,249,217	2,882,456,055	451,793,162
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 996,331,654	△ 1,270,630,738	274,299,084
② 無形固定資産の取得による支出	△ 70,310,496	△ 37,918,067	△ 32,392,429
③ 国庫補助金等による収入	272,692,592	510,909,260	△ 238,216,668
④ 受益者負担金等による収入	11,466,611	9,676,868	1,789,743
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 782,482,947	△ 787,962,677	5,479,730
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 一時借入れによる収入	6,810,000,000	9,060,000,000	△ 2,250,000,000
② 一時借入金の返済による支出	△ 6,930,000,000	△ 8,940,000,000	2,010,000,000
③ 企業債による収入	2,580,800,000	2,654,800,000	△ 74,000,000
④ 企業債の償還による支出	△ 5,377,842,742	△ 5,412,054,213	34,211,471
⑤ リース債務の返済による支出	△ 7,000,068	△ 7,000,068	0
⑥ 一般会計からの出資による収入	401,376,079	532,613,141	△ 131,237,062
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 2,522,666,731	△ 2,111,641,140	△ 411,025,591
4 現金預金増加額 (又は減少額)	29,099,539	△ 17,147,762	46,247,301
5 現金預金期首残高	36,386,931	53,534,693	△ 17,147,762
6 現金預金期末残高	65,486,470	36,386,931	29,099,539

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当期純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

28年度	27年度
1. 重要な非資金取引 当年度、新たに計上した受贈による資産の額 土地 63,057円 管路 135,532,052円	1. 重要な非資金取引 当年度、新たに計上した受贈による資産の額 管路 199,122,199円

当年度のキャッシュ・フローでは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 33 億 3,424 万 9 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 7 億 8,248 万 3 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 25 億 2,266 万 7 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 2,910 万円増加し、6,548 万 6 千円となっている。

前年度と比べると、業務活動で 4 億 5,179 万 3 千円、投資活動で 548 万円、それぞれ増加し、財務活動で 4 億 1,102 万 6 千円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローがプラスであることから、事業の業績がおおむね良好であると判断できる。業務活動及び投資活動を維持するための財務活動によるキャッシュ・フローについては、一時借入金による資金の調達が依然として大きい。

また、予算に定める一時借入金の限度額 50 億円に対し、当年度の最高借入額は 30 億 7,000 万円である。

(7) セグメント情報

下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業を明確に区分し運営していることから、会計規程においてこれら 3 事業を報告セグメントの区分としている。

ア 各報告セグメントの事業の内容

セグメントの区分及び事業の内容は、次表のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排水
特定環境保全公共下水道事業	上記以外の地域及び農業集落以外の地域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの営業収益等

当年度の各報告セグメントの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位:円)

	公 共 下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合 計
営業収益	4,741,809,735	19,730,302	7,279,420	4,768,819,457
営業費用	5,468,914,012	44,821,312	60,655,157	5,574,390,481
営業損益	△ 727,104,277	△ 25,091,010	△ 53,375,737	△ 805,571,024
経常損益	563,728,796	44,163	0	563,772,959
セグメント資産	112,658,187,922	443,408,116	1,333,894,442	114,435,490,480
セグメント負債	102,214,908,501	488,792,449	1,262,965,388	103,966,666,338
その他の項目				
他会計繰入金	2,697,292,025	20,316,323	28,586,633	2,746,194,981
うち地方公営企業法第17 条の2第1項に定める額	2,287,430,042	20,316,323	23,023,848	2,330,770,213
減価償却費	3,839,795,849	25,862,557	48,224,640	3,913,883,046
支払利息	1,223,993,839	5,270,477	7,895,871	1,237,160,187
特別利益	40,338,588	0	0	40,338,588
特別損失	690,154	0	0	690,154
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	959,919,635	798,200	0	960,717,835

各セグメントは、営業損益では赤字となっているが、汚水処理に係る一般会計繰入金等を含めた経常損益では黒字となっている。

各セグメントの概要は、次表のとおりである。

(単位:人、%、m³)

セグメント 区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
処 理 区 域 内 人 口	184,122	52	704
水 洗 化 人 口	174,824	38	451
水 洗 化 率	95.0	73.1	64.1
有 収 水 量	19,791,667	62,138	46,730
有 収 率	74.5	99.6	89.6
使 用 料 単 価	177 円 21 銭	317 円 52 銭	155 円 78 銭
汚 水 処 理 原 価	169 円 73 銭	337 円 98 銭	274 円 83 銭
経 費 回 収 率	104.41	93.95	56.68
下 水 道 布 設 延 長	886,853 m	1,990 m	9,319 m
管 渠 老 朽 化 率	0.61	0.00	0.00
管 渠 改 善 率	0.01	0.00	0.00

(注) 使用料単価(1m³当たり下水道使用料) = 下水道使用料 / 有収水量

汚水処理原価(1m³当たり汚水処理費) = 汚水処理費 / 有収水量

管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

管渠改善率 = 改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

下水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	業務実績表	57
第2表	経営分析表	58
第3表	比較損益計算書	62
第4表	比較貸借対照表	64
第5表	予算決算対照比率表	66
第6表	費用節別年度比較表	68
第7表	費用使途別比率表	70

第1表 業務実績表

項 目	28 年 度	対前年度比	27 年 度	備 考
行 政 区 域 内 人 口	197,629 人	99.4 %	198,833 人	年度末現在
処 理 区 域 内 人 口	184,878 人	99.5 %	185,729 人	年度末現在
水 洗 化 人 口	175,313 人	100.8 %	173,918 人	年度末現在
普 及 率	93.5 %		93.4 %	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	94.8 %		93.6 %	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量	26,668,666 m ³	97.6 %	27,327,765 m ³	年間総量
有 収 水 量	19,900,535 m ³	100.1 %	19,890,313 m ³	年間総量
有 収 率	74.6 %		72.8 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$
雨 水 排 水 量	3,269,751 m ³	110.8 %	2,950,791 m ³	年間総量
汚 水 管 延 長	595,762 m	100.5 %	592,605 m	年度末現在
雨 水 管 延 長	254,673 m	100.5 %	253,310 m	年度末現在
合 流 管 延 長	47,727 m	100.3 %	47,587 m	年度末現在
職 員 数	31 人	96.9 %	32 人	年度末現在
1 m ³ 当たり下水道使用料	177円60 銭	100.0 %	177円53 銭	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり污水处理費	170円50 銭	98.1 %	173円75 銭	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$

第2表 経営分析表

分 析 項 目	28年度	27年度	26年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	45.8	44.6	43.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (= \text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	107.1	107.0	106.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	11.1	12.9	12.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	11.1	12.2	11.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	0.8	0.4	0.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流 動 資 産 回 転 率	4.5	4.3	4.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現 金 預 金 回 転 率	324.3	424.1	353.6	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未 収 金 回 転 率	4.9	4.7	5.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均未収金}}$
利 子 負 担 率	2.0	2.1	2.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減 価 償 却 率	3.4	3.3	3.2	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達が資本(資本金＋剰余金)と負債(固定負債＋繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	28年度	27年度	26年度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 率 減 価 償 却 費 比 率	137.4	137.8	134.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 率 料 金 収 入 比 率	112.8	109.0	104.9	$\frac{\text{企業債償還元金(汚水処理費)}}{\text{料金収入(=下水道使用料)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 率 料 金 収 入 比 率	25.3	27.6	30.0	$\frac{\text{企業債利息(汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 率 料 金 収 入 比 率	3.4	3.3	3.6	$\frac{\text{職員給与費(汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	85.3	85.5	85.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 率 経 常 費 用 比 率	108.3	106.5	105.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	108.8	106.8	100.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.5	0.4	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	8.1	6.4	0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	20.1	25.9	27.8	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}-\text{基準外繰入金}}$

(注)平成28年度及び平成27年度の職員給与費については、総務省地方公営企業決算状況調査の基準により算出された数値を用いた。

説	明
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	5,574,390,481	81.6	5,567,687,657	80.1	6,702,824	0.1
管 渠 費	207,146,600	3.0	212,320,090	3.1	△5,173,490	△2.4
ポ ン プ 場 費	134,287,410	2.0	130,096,505	1.9	4,190,905	3.2
処 理 場 費	317,221,235	4.6	337,580,755	4.9	△20,359,520	△6.0
流域下水道管理費	708,178,775	10.4	701,595,083	10.1	6,583,692	0.9
普 及 促 進 費	39,315,684	0.6	37,874,434	0.5	1,441,250	3.8
業 務 費	112,610,378	1.6	111,541,229	1.6	1,069,149	1.0
総 係 費	123,546,815	1.8	97,714,525	1.4	25,832,290	26.4
減 価 償 却 費	3,913,883,046	57.3	3,928,193,165	56.5	△14,310,119	△0.4
資 産 減 耗 費	18,200,538	0.3	10,771,871	0.2	7,428,667	69.0
営 業 外 費 用	1,258,724,001	18.4	1,378,526,827	19.8	△119,802,826	△8.7
支 払 利 息	1,237,160,187	18.1	1,359,011,914	19.6	△121,851,727	△9.0
雑 支 出	21,563,814	0.3	19,514,913	0.3	2,048,901	10.5
特 別 損 失	690,154	0.0	1,612,909	0.0	△922,755	△57.2
過年度損益修正損	680,354	0.0	1,413,689	0.0	△733,335	△51.9
そ の 他 特 別 損 失	9,800	0.0	199,220	0.0	△189,420	△95.1
小 計	6,833,804,636	100.0	6,947,827,393	100.0	△114,022,757	△1.6
当年度純利益	603,421,393		474,222,091		129,199,302	27.2
合 計	7,437,226,029		7,422,049,484		15,176,545	0.2

(単位:円、%)

科 目	収		益			
	28年度		27年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	4,768,819,457	64.1	4,774,726,719	64.3	△5,907,262	△0.1
下 水 道 使 用 料	3,534,264,555	47.5	3,531,068,437	47.6	3,196,118	0.1
他 会 計 負 担 金	1,147,636,016	15.4	1,150,251,741	15.5	△2,615,725	△0.2
受 託 事 業 収 益	86,826,086	1.2	93,260,241	1.3	△6,434,155	△6.9
そ の 他 営 業 収 益	92,800	0.0	146,300	0.0	△53,500	△36.6
営 業 外 収 益	2,628,067,984	35.3	2,619,898,110	35.3	8,169,874	0.3
受取利息及び配当金	0	—	3,988	0.0	△3,988	皆減
他 会 計 補 助 金	1,197,182,886	16.1	1,185,171,654	16.0	12,011,232	1.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,427,750,485	19.2	1,429,826,803	19.3	△2,076,318	△0.1
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	103,704	0.0	—	—	103,704	皆増
雑 収 益	3,030,909	0.0	4,895,665	0.1	△1,864,756	△38.1
特 別 利 益	40,338,588	0.5	27,424,655	0.4	12,913,933	47.1
過 年 度 損 益 修 正 益	34,243,799	0.5	25,891,640	0.3	8,352,159	32.3
そ の 他 特 別 利 益	6,094,789	0.1	1,533,015	0.0	4,561,774	297.6
小 計	7,437,226,029	100.0	7,422,049,484	100.0	15,176,545	0.2
合 計	7,437,226,029		7,422,049,484		15,176,545	0.2

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	28年度		27年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	113,491,519,976	99.2	116,410,141,300	99.0	△2,918,621,324	△2.5
(1) 有形固定資産	109,999,813,493	96.1	112,773,923,460	96.0	△2,774,109,967	△2.5
イ 土 地	2,402,147,657	2.1	2,402,084,600	2.0	63,057	0.0
ロ 建 物	1,182,110,068	1.0	1,230,094,746	1.0	△47,984,678	△3.9
ハ 構 築 物	102,880,630,978	89.9	105,784,922,007	90.0	△2,904,291,029	△2.7
ニ 機 械 及 び 装 置	3,244,069,918	2.8	3,155,285,831	2.7	88,784,087	2.8
ホ 車 両 運 搬 具	0	—	20,648	0.0	△20,648	皆減
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,699,039	0.0	3,387,545	0.0	311,494	9.2
トリ ー ス 資 産	16,203,870	0.0	22,685,418	0.0	△6,481,548	△28.6
チ 建 設 仮 勘 定	270,951,963	0.2	175,442,665	0.1	95,509,298	54.4
(2) 無形固定資産	3,491,706,483	3.1	3,636,217,840	3.1	△144,511,357	△4.0
イ 地 上 権	158,132	0.0	158,132	0.0	0	0.0
ロ 施 設 利 用 権	3,490,919,287	3.1	3,635,220,956	3.1	△144,301,669	△4.0
ハ その他無形固定資産	629,064	0.0	838,752	0.0	△209,688	△25.0
流 動 資 産	943,970,504	0.8	1,122,602,213	1.0	△178,631,709	△15.9
(1) 現金預金	65,486,470	0.1	36,386,931	0.0	29,099,539	80.0
(2) 未収金	878,484,034	0.8	1,025,639,127	0.9	△147,155,093	△14.3
イ 営 業 未 収 金	528,715,761	0.5	543,342,716	0.5	△14,626,955	△2.7
ロ 営 業 外 未 収 金	347,496,372	0.3	469,372,582	0.4	△121,876,210	△26.0
ハ そ の 他 未 収 金	7,051,580	0.0	19,336,899	0.0	△12,285,319	△63.5
貸倒引当金	△4,779,679	△0.0	△6,413,070	△0.0	1,633,391	△25.5
(3) その他流動資産	0	—	60,576,155	0.1	△60,576,155	皆減
資 産 合 計	114,435,490,480	100.0	117,532,743,513	100.0	△3,097,253,033	△2.6

(単位:円、%)

負債・資本の部						
科 目	28年度		27年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	53,575,106,499	46.8	56,427,408,224	48.0	△2,852,301,725	△5.1
(1) 企業債	53,262,580,397	46.5	56,132,726,054	47.8	△2,870,145,657	△5.1
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	53,262,580,397	46.5	56,132,726,054	47.8	△2,870,145,657	△5.1
(2) リース債務	10,500,102	0.0	17,500,170	0.0	△7,000,068	△40.0
(3) 引当金	302,026,000	0.3	277,182,000	0.2	24,844,000	9.0
イ退職給付引当金	302,026,000	0.3	277,182,000	0.2	24,844,000	9.0
流 動 負 債	8,489,408,007	7.4	8,727,964,374	7.4	△238,556,367	△2.7
(1) 一時借入金	2,310,000,000	2.0	2,430,000,000	2.1	△120,000,000	△4.9
(2) 企業債	5,450,945,657	4.8	5,377,842,742	4.6	73,102,915	1.4
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	5,450,945,657	4.8	5,377,842,742	4.6	73,102,915	1.4
(3) リース債務	7,000,068	0.0	7,000,068	0.0	0	0.0
(4) 未払金	672,914,998	0.6	788,130,372	0.7	△115,215,374	△14.6
イ営業未払金	218,833,225	0.2	174,959,466	0.1	43,873,759	25.1
ロ営業外未払金	21,438,800	0.0	16,019,500	0.0	5,419,300	33.8
ハその他未払金	432,642,973	0.4	597,151,406	0.5	△164,508,433	△27.5
(5) 預り金	27,617,429	0.0	44,155,938	0.0	△16,538,509	△37.5
(6) 引当金	20,929,855	0.0	20,259,099	0.0	670,756	3.3
イ賞与引当金	20,929,855	0.0	20,259,099	0.0	670,756	3.3
(7) その他流動負債	0	—	60,576,155	0.1	△60,576,155	皆減
繰 延 収 益	41,902,151,832	36.6	42,456,335,873	36.1	△554,184,041	△1.3
(1) 長期前受金	41,902,151,832	36.6	42,456,335,873	36.1	△554,184,041	△1.3
イ国庫補助金	21,642,409,501	18.9	21,717,075,911	18.5	△74,666,410	△0.3
ロ府補助金	1,020,674,329	0.9	1,057,796,159	0.9	△37,121,830	△3.5
ハ他会計補助金	1,989,722,067	1.7	2,057,534,413	1.8	△67,812,346	△3.3
ニ分担金及び負担金	2,470,857,675	2.2	2,541,124,607	2.2	△70,266,932	△2.8
ホ受贈財産評価額	14,778,488,260	12.9	15,082,804,783	12.8	△304,316,523	△2.0
資 本 金	3,010,314,517	2.6	2,608,938,438	2.2	401,376,079	15.4
剰 余 金	7,458,509,625	6.5	7,312,096,604	6.2	146,413,021	2.0
(1) 資本剰余金	6,915,461,383	6.0	7,372,469,755	6.3	△457,008,372	△6.2
イ国庫補助金	146,300,131	0.1	603,371,560	0.5	△457,071,429	△75.8
ロ府補助金	11,110,000	0.0	11,110,000	0.0	0	0.0
ハ分担金及び負担金	59,174,831	0.1	59,174,831	0.1	0	0.0
ニ受贈財産評価額	309,089,740	0.3	309,026,683	0.3	63,057	0.0
ホその他資本剰余金	6,389,786,681	5.6	6,389,786,681	5.4	0	0.0
(2) 利益剰余金	543,048,242	0.5	△60,373,151	△0.1	603,421,393	
イ当年度未処分利益剰余金	543,048,242	0.5	△60,373,151	△0.1	603,421,393	
当 年 度 純 利 益	603,421,393	0.5	474,222,091	0.4	129,199,302	27.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	60,373,151	△0.1	534,595,242	△0.5	△474,222,091	△88.7
負 債 資 本 合 計	114,435,490,480	100.0	117,532,743,513	100.0	△3,097,253,033	△2.6

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 収 益	5,179,357,000	5,058,506,698	65.4	97.7
下 水 道 使 用 料	3,891,285,000	3,817,005,710	49.4	98.1
他 会 計 負 担 金	1,184,374,000	1,147,636,016	14.8	96.9
受 託 事 業 収 益	103,504,000	93,772,172	1.2	90.6
そ の 他 営 業 収 益	194,000	92,800	0.0	47.8
営 業 外 収 益	2,634,505,000	2,627,971,161	34.0	99.8
受取利息及び配当金	6,000	0	—	0.0
他 会 計 補 助 金	1,206,194,000	1,197,182,886	15.5	99.3
長 期 前 受 金 戻 入	1,425,420,000	1,427,750,485	18.5	100.2
退職給付引当金戻入益	—	103,704	0.0	—
雑 収 益	2,885,000	2,934,086	0.0	101.7
特 別 利 益	20,000	42,546,527	0.6	著増
固 定 資 産 売 却 益	10,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	36,146,999	0.5	著増
そ の 他 特 別 利 益	—	6,399,528	0.1	—
合 計	7,813,882,000	7,729,024,386	100.0	98.9

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	2,635,500,000	2,580,800,000	78.6	97.9
企 業 債	2,635,500,000	2,580,800,000	78.6	97.9
固定資産売却代金	10,000	0	—	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	—	0.0
分担金及び負担金	8,343,000	8,932,000	0.3	107.1
負 担 金	8,343,000	8,932,000	0.3	107.1
補 助 金	326,410,000	294,000,000	8.9	90.1
国 庫 補 助 金	326,410,000	294,000,000	8.9	90.1
他 会 計 繰 入 金	411,941,000	401,376,079	12.2	97.4
他 会 計 出 資 金	411,941,000	401,376,079	12.2	97.4
合 計	3,382,204,000	3,285,108,079	100.0	97.1

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 費 用	5,825,305,584	5,682,249,620	80.2	97.5
管 渠 費	235,057,000	216,951,044	3.1	92.3
ポ ン プ 場 費	154,349,000	143,794,349	2.0	93.2
処 理 場 費	356,691,000	338,818,498	4.8	95.0
流 域 下 水 道 管 理 費	811,047,000	764,833,074	10.8	94.3
普 及 促 進 費	42,155,000	39,401,387	0.6	93.5
業 務 費	121,939,061	121,380,246	1.7	99.5
総 係 費	171,973,939	124,987,438	1.8	72.7
減 価 償 却 費	3,913,883,046	3,913,883,046	55.3	100.0
資 産 減 耗 費	18,200,538	18,200,538	0.3	100.0
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0	—	0.0
営 業 外 費 用	1,429,108,416	1,398,636,249	19.8	97.9
支 払 利 息	1,267,562,016	1,237,160,187	17.5	97.6
雑 支 出	100,000	29,662	0.0	29.7
消費税及び地方消費税	161,446,400	161,446,400	2.3	100.0
特 別 損 失	5,700,000	716,211	0.0	12.6
固 定 資 産 売 却 損	100,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	5,400,000	706,411	0.0	13.1
そ の 他 特 別 損 失	200,000	9,800	0.0	4.9
予 備 費	2,000,000	0	—	0.0
予 備 費	2,000,000	0	—	0.0
合 計	7,262,114,000	7,081,602,080	100.0	97.5

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	1,063,776,000	950,721,248	15.0	89.4
資 産 購 入 費	5,636,400	3,443,256	0.1	61.1
リ ー ス 債 務 支 払 額	7,003,000	7,000,068	0.1	100.0
管 渠 整 備 費	602,025,600	574,874,882	9.1	95.5
ポンプ場及び処理場整備費	336,781,000	255,058,185	4.0	75.7
流域下水道建設負担金	112,330,000	110,344,857	1.7	98.2
企 業 債 償 還 金	5,377,845,000	5,377,842,742	85.0	100.0
企 業 債 償 還 金	5,377,845,000	5,377,842,742	85.0	100.0
合 計	6,441,621,000	6,328,563,990	100.0	98.2

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	28年度	27年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	288,893,976	269,685,689	19,208,287	7.1
給 料	111,448,023	117,672,264	△6,224,241	△5.3
手 当 等	66,694,873	66,920,546	△225,673	△0.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	17,773,566	17,218,731	554,835	3.2
賃 金	—	1,130,497	△1,130,497	皆減
報 酬	6,887,756	4,449,034	2,438,722	54.8
法 定 福 利 費	37,399,569	38,440,709	△1,041,140	△2.7
退 職 給 付 費	48,690,189	23,853,908	24,836,281	104.1
そ の 他 経 費	6,544,910,660	6,678,141,704	△133,231,044	△2.0
旅 費	331,979	365,316	△33,337	△9.1
備 消 耗 品 費	1,409,280	1,418,927	△9,647	△0.7
材 料 費	8,231,180	9,232,850	△1,001,670	△10.8
被 服 費	235,555	213,670	21,885	10.2
光 熱 水 費	136,913	135,398	1,515	1.1
動 力 費	54,850,621	60,291,315	△5,440,694	△9.0
燃 料 費	339,643	397,926	△58,283	△14.6
印 刷 製 本 費	496,314	2,293,753	△1,797,439	△78.4
修 繕 費	99,755,751	104,238,694	△4,482,943	△4.3
工 事 請 負 費	1,307,000	9,227,000	△7,920,000	△85.8
通 信 運 搬 費	3,075,053	2,997,507	77,546	2.6
手 数 料	249,439	362,267	△112,828	△31.1
委 託 料	443,231,215	435,078,355	8,152,860	1.9
賃 借 料	3,151,625	3,083,882	67,743	2.2
負 担 金	729,781,284	722,497,357	7,283,927	1.0

(単位:円、%)

科 目	28年度	27年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
厚 生 費	354,099	329,430	24,669	7.5
保 険 料	1,058,195	949,959	108,236	11.4
研 修 費	315,824	236,356	79,468	33.6
報 償 費	325,136	577,900	△252,764	△43.7
補 助 金	58,906	385,400	△326,494	△84.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,717,909	4,723,670	△5,761	△0.1
有形固定資産減価償却費	3,666,729,596	3,669,964,738	△3,235,142	△0.1
無形固定資産減価償却費	247,153,450	258,228,427	△11,074,977	△4.3
固 定 資 産 除 却 費	18,200,538	10,771,871	7,428,667	69.0
企 業 債 利 息	1,231,771,200	1,351,056,264	△119,285,064	△8.8
一 時 借 入 金 利 息	5,388,987	7,955,650	△2,566,663	△32.3
そ の 他 雑 支 出	21,563,814	19,514,913	2,048,901	10.5
過 年 度 損 益 修 正 損	680,354	1,413,689	△733,335	△51.9
そ の 他 特 別 損 失	9,800	199,220	△189,420	△95.1
合 計	6,833,804,636	6,947,827,393	△114,022,757	△1.6

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	職員給与費		その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	288,893,976	100.0	5,285,496,505	80.8	5,574,390,481	81.6
管 渠 費	84,835,771	29.4	122,310,829	1.9	207,146,600	3.0
ポ ン プ 場 費	15,687,202	5.4	118,600,208	1.8	134,287,410	2.0
処 理 場 費	47,834,297	16.6	269,386,938	4.1	317,221,235	4.6
流域下水道管理費	—	—	708,178,775	10.8	708,178,775	10.4
普 及 促 進 費	38,741,744	13.4	573,940	0.0	39,315,684	0.6
業 務 費	2,689,109	0.9	109,921,269	1.7	112,610,378	1.6
総 係 費	99,105,853	34.3	24,440,962	0.4	123,546,815	1.8
減 価 償 却 費	—	—	3,913,883,046	59.8	3,913,883,046	57.3
資 産 減 耗 費	—	—	18,200,538	0.3	18,200,538	0.3
営 業 外 費 用	—	—	1,258,724,001	19.2	1,258,724,001	18.4
支 払 利 息	—	—	1,237,160,187	18.9	1,237,160,187	18.1
雑 支 出	—	—	21,563,814	0.3	21,563,814	0.3
特 別 損 失	—	—	690,154	0.0	690,154	0.0
過年度損益修正損	—	—	680,354	0.0	680,354	0.0
そ の 他 特 別 損 失	—	—	9,800	0.0	9,800	0.0
合 計	288,893,976	100.0	6,544,910,660	100.0	6,833,804,636	100.0

岸和田市病院事業会計決算審査意見

平成 28 年度 岸和田市病院事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、病院事業収益が 133 億 5,808 万 8 千円に対し、病院事業費用は 131 億 5,091 万 9 千円で、差引き 2 億 716 万 9 千円の純利益が生じたことにより、当年度未処理欠損金は 50 億 9,735 万 8 千円となっている。前年度に比べ、病院事業収益が 5 億 7,570 万 8 千円（4.5%）増加したが、病院事業費用も 5 億 2,207 万 8 千円（4.1%）増加し、病院事業収益の増加率が病院事業費用の増加率を上回ったため、総収益対総費用比率は、前年度より 0.4 ポイント上昇し、101.6%となっている。

医業収支については、医業収益は 120 億 5,012 万 9 千円で、前年度より 6 億 46 万 8 千円（5.2%）増加している。これは主に、入院収益、外来収益が増加したためである。また、医業費用は 122 億 4,217 万 6 千円で、前年度より 5 億 5,008 万 4 千円（4.7%）増加している。これは主に、材料費、給与費が増加したためである。

医業外収支については、医業外収益は 12 億 8,089 万 8 千円で、前年度より 4,206 万 6 千円（3.2%）減少している。これは主に、他会計補助金が増加したものの、他会計負担金、その他医業外収益が減少したためである。また、医業外費用は 9 億 485 万円で、前年度より 1,315 万 3 千円（1.4%）減少している。これは主に、雑支出の仕入れに係る控除対象外消費税及び地方消費税が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、入院患者数は 117,697 人で 3,308 人（2.9%）増加し、外来患者数は 247,695 人で 9,370 人（3.6%）減少している。また、病床利用率は 80.6%（前年度 78.1%）と改善している。

患者 1 人 1 日当たりの収益は 3 万 2,979 円（前年度 3 万 824 円）に対し、費用は 3 万 3,504 円（同 3 万 1,477 円）で、差引き 525 円（同 653 円）の費用超過となっている。また、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院が 6 万 1,722 円（前年度 6 万 868 円）で、外来は 1 万 6,950 円（同 1 万 5,291 円）となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む）の決算は、資本的収入が 3 億 4,139 万 9 千円に対し、資本的支出は 18 億 6,312 万 7 千円で、収支不足額 15 億 2,172 万 8 千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんし、なお 8 億 4,645 万 7 千円の不足を生じたため、一時借入金で措置している。

資本的支出のうち建設改良費の主なものは、手術用照明器、手術映像記録・管理システム、高機能省エネ洗浄機等の資産購入費で、2 億 4,999 万円である。

(2) 総括意見

当年度は、呼吸器センターを開設し、医師を増員する等、診療体制を強化したことにより、呼吸器内科・外科で入院、外来ともに患者数が増加し、大きく収益が増加している。また、腫瘍

内科においては、患者数は減少しているものの、外来の化学療法により、外来患者1人1日当たりの診療収入が大きく増加しているため、外来収益が増加している。一方で、前年度に大きく収益増加となっていた血液内科においては、常勤医師の交代により、診療実績が低下し、入院、外来ともに収益が減少している。その他複数の診療科においても、常勤医師の退職等の要因から患者数が減少し、入院や外来収益の減少がみられたが、呼吸器内科・外科、腫瘍内科の増加がそれを上回り、医業収益は前年度より大きく増加している。医業費用についても、化学療法で使用される薬品費等で大きく増加しているが、総収益が総費用を上回り、2億716万9千円の純利益を計上する結果となった。

平成26年度に再開した産婦人科においては、分娩数が前年度より減少し、目標数を大きく下回っている。24時間365日体制で対応している総合病院という強みを積極的に発信し、安心して出産ができる病院として周知されるよう、なお一層の努力が必要である。

当年度は、収益確保の対策として、総合入院体制加算2及び検体検査管理加算4の取得や、手術待ち日数の短縮、緊急手術への対応のため、効率的な手術室の運用に取り組んでいる。また、前年度に引き続き、薬品や診療材料の価格交渉を行い、さらには委託契約の見直しにより費用の削減を行っている。その結果として、診療報酬が実質的にマイナス改定となったにもかかわらず、純利益を増加させたことは、大きな成果である。しかし、損益計算書上では黒字であるが、資金状況をみると、企業債の元金償還による現金支出が大きく、多額の一時借入金が発生している。そのため、建設改良等の財源に充てるための企業債を除く流動負債が流動資産を上回り、不良債務が生じている。今後も現金収支の動向を注視していく必要がある。

多くの公立病院において、依然として医師が不足していると言われていた中で、これまでも大学病院との連携を図る等の取り組みを行い、一定の成果を挙げてきたが、神経内科、精神科、腎臓内科については、未だ常勤医師を確保できていない。常勤医師の確保、定着に繋げるためには、高度・専門医療や救急医療に積極的に取り組むとともに、研修・研究に対する支援を充実させ、医師にとって魅力的な病院の体制に整備することが喫緊の課題である。

当年度は、平成29年度から平成32年度までを対象とした「市立岸和田市民病院新改革プラン」を策定している。その中では、人口減少や少子高齢化の進展により、今後、医療需要の大きな変化が見込まれているが、地域医療構想を踏まえたうえで、「急性期病院としての役割」「地域がん診療連携拠点病院としての役割」「地域医療支援病院としての役割」「臨床研修病院としての役割」を果たしていくとし、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年における将来像として、現在の400床を急性期病床として維持するとしている。また、平成32年度までの収支計画として、医業収益の増加、経常収支比率の上昇が示されているが、さらなる努力を期待する。

市民に安全で良質な医療を提供するという公立病院の使命を果たすためには、安定した経営基盤の確立、持続的な経営の健全化が必要である。地域との連携を図り、急性期病院として、今後も市民に信頼される病院であり続けられるよう、職員一人ひとりが力を発揮し、「市立岸和田市民病院新改革プラン」の実現に向けて邁進されることを望む。

2 審査の概況

(1) 業務実績

(単位:人)

	区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
入 院	年 間 患 者 数	123,370	117,697	△5,673
	1 日 平 均 患 者 数	338	322	△16
外 来	年 間 患 者 数	272,160	247,695	△24,465
	1 日 平 均 患 者 数	1,120	1,019	△101

予算に定める業務予定量と実績を比べると、入院患者数で 5,673 人、外来患者数で 24,465 人下回っている。

診療科別延べ患者数の内訳は、次表のとおりである。

(単位:人)

入 院			診 療 科	外 来		
増減(△)	27年度	28年度		28年度	27年度	増減(△)
△461	1,603	1,142	代謝・内分泌内科	14,963	16,066	△1,103
△1,911	7,520	5,609	血 液 内 科	9,356	10,341	△985
△2,085	11,099	9,014	腫 瘍 内 科	9,918	10,152	△234
629	2,408	3,037	緩和ケア内科	263	248	15
—	—	—	内 科	924	1,228	△304
—	—	—	神 経 内 科	1,066	1,211	△145
1,088	13,547	14,635	消 化 器 内 科	23,506	25,681	△2,175
4,638	10,810	15,448	呼吸器内科・外科	19,332	18,840	492
△624	12,553	11,929	循 環 器 内 科	25,401	26,629	△1,228
1,840	9,653	11,493	外科・消化器外科	9,232	9,737	△505
△143	1,700	1,557	乳 腺 外 科	6,013	6,180	△167
△216	7,111	6,895	脳 神 経 外 科	5,485	6,014	△529
△149	3,977	3,828	心 臓 血 管 外 科	4,278	5,130	△852
△96	8,600	8,504	整 形 外 科	15,626	16,130	△504
84	2,196	2,280	形 成 外 科	7,239	6,237	1,002
△243	3,391	3,148	小 児 科	12,011	12,212	△201
11	4,800	4,811	産 婦 人 科	6,173	5,678	495
548	5,686	6,234	耳 鼻 いんこう科	13,779	13,864	△85
△78	366	288	眼 科	4,789	5,239	△450
△46	168	122	皮 膚 科	11,527	12,736	△1,209
515	3,016	3,531	泌 尿 器 科	12,671	11,760	911
—	—	—	腎 臓 内 科	3,585	3,537	48
—	—	—	精 神 科	2,187	2,279	△92
—	—	—	放射線科・放射線治療科	4,380	4,156	224
—	—	—	麻 酔 科	21	29	△8
—	—	—	リハビリテーション科	1,382	1,993	△611
51	2,149	2,200	歯 科 口 腔 外 科	11,686	11,837	△151
△44	2,036	1,992	救 急 科	10,902	11,921	△1,019
3,308	114,389	117,697	合 計	247,695	257,065	△9,370

入院患者数は 117,697 人で、前年度より 3,308 人 (2.9%) 増加している。これは主に、腫

瘍内科で2,085人（18.8%）、血液内科で1,911人（25.4%）減少したものの、呼吸器内科・外科で4,638人（42.9%）、外科・消化器外科で1,840人（19.1%）、消化器内科で1,088人（8.0%）増加したためである。入院患者数の主な内訳は、呼吸器内科・外科15,448人、消化器内科14,635人、循環器内科11,929人、外科・消化器外科11,493人である。

病床利用率は、患者数の増加により、前年度に比べ2.5ポイント改善し、80.6%となっている。

外来患者数は247,695人で、前年度より9,370人（3.6%）減少している。これは主に、形成外科で1,002人（16.1%）増加したものの、消化器内科で2,175人（8.5%）、循環器内科で1,228人（4.6%）、皮膚科で1,209人（9.5%）、代謝・内分泌内科で1,103人（6.9%）、救急科で1,019人（8.5%）減少したためである。外来患者数の主な内訳は、循環器内科25,401人、消化器内科23,506人、呼吸器内科・外科19,332人である。

なお、救急患者受入数は、16,512人で、うち入院したのは1,222人（7.4%）である。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
病院事業収益	13,582,351,000	13,400,434,348 (13,358,088,101)	△181,916,652
医 業 収 益	12,299,170,000	12,070,647,658 (12,050,128,560)	△228,522,342
医 業 外 収 益	1,273,181,000	1,302,723,145 (1,280,897,650)	29,542,145
特 別 利 益	10,000,000	27,063,545 (27,061,891)	17,063,545

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	13,712,629,000	13,186,104,806 (13,150,919,408)	526,524,194
医 業 費 用	13,005,165,501	12,509,879,401 (12,242,176,074)	495,286,100
医 業 外 費 用	696,463,499	672,332,165 (904,850,094)	24,131,334
特 別 損 失	10,000,000	3,893,240 (3,893,240)	6,106,760
予 備 費	1,000,000	0 (0)	1,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
13,400,434,348 (13,358,088,101)	13,186,104,806 (13,150,919,408)	214,329,542 (207,168,693)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

病院事業収益134億43万4千円に対し、病院事業費用131億8,610万5千円で、収支差引き2億1,433万円となっている。

(3) 経営状況

過去3カ年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	13,331,026,210	104.4	12,772,624,331	98.9	12,911,828,718
経 常 費 用	13,147,026,168	104.3	12,610,094,574	100.9	12,500,241,972
経 常 利 益	184,000,042	113.2	162,529,757	39.5	411,586,746
特 別 利 益	27,061,891	277.4	9,756,189	142.5	6,844,150
特 別 損 失	3,893,240	20.8	18,746,912	0.8	2,292,081,756
当 年 度 純 利 益	207,168,693	134.9	153,539,034		△1,873,650,860

当年度の経常収益は133億3,102万6千円で、経常費用は131億4,702万6千円となっているため、経常利益は、前年度より2,147万円(13.2%)増加し、1億8,400万円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、2億716万9千円の純利益を生じている。

なお、経常収益対経常費用比率は101.4%(前年度101.3%)、総収益対総費用比率は101.6%(同101.2%)となっている。

過去3カ年の患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度	28	27	26
患者1人1日当たり収益	32,979	30,824	30,176
患者1人1日当たり費用	33,504	31,477	30,155
差 引 き	△525	△653	21

前年度に比べ、患者1人1日当たりの収益(医業収益/年延べ入院外来患者数)は2,155円(7.0%)増加して3万2,979円、費用(医業費用/年延べ入院外来患者数)は2,027円(6.4%)増加して3万3,504円で、費用超過額は525円となっている。

ア 医業収益

(単位:円、%)

年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	12,050,128,560	11,449,661,029	600,467,531	5.2
入 院 収 益	7,264,494,841	6,962,682,754	301,812,087	4.3
外 来 収 益	4,198,528,049	3,930,681,081	267,846,968	6.8
室 料 差 額 収 益	151,623,333	149,469,292	2,154,041	1.4
公衆衛生活動収益	34,085,801	37,100,167	△3,014,366	△8.1
他 会 計 負 担 金	363,925,000	333,841,000	30,084,000	9.0
文 書 料	34,356,666	33,413,453	943,213	2.8
そ の 他 医 業 収 益	3,114,870	2,473,282	641,588	25.9

医業収益は120億5,012万9千円で、前年度より6億46万8千円(5.2%)増加してい

る。これは主に、入院収益で3億181万2千円（4.3%）、外来収益で2億6,784万7千円（6.8%）増加したためである。

入院収益の増加は、主に、呼吸器センターの開設に伴い、患者数が増加したことや、手術室の効率的な運用により、手術件数が増加したことによるものである。外来収益の増加は、主に、外来化学療法で抗がん剤の注射料が増加したことにより、外来患者1人1日当たりの診療収入が増加したことによるものである。

他会計負担金は、主に、救急医療関係の給与費や経費に充当するため、一般会計から繰入れたものである。

診療収入（入院収益＋外来収益）の科別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

診療科	28年度		27年度		増減(△)額	増減(△)率
	診療収入	構成比率	診療収入	構成比率		
代謝・内分泌内科	272,730	2.4	312,898	2.9	△40,168	△12.8
血液内科	622,679	5.4	790,510	7.3	△167,831	△21.2
腫瘍内科	1,196,840	10.4	1,002,755	9.2	194,085	19.4
緩和ケア内科	154,600	1.3	117,992	1.1	36,608	31.0
内科	8,835	0.1	10,552	0.1	△1,717	△16.3
神経内科	12,524	0.1	13,990	0.1	△1,466	△10.5
消化器内科	1,039,001	9.1	1,000,253	9.2	38,748	3.9
呼吸器内科・外科	1,326,178	11.6	969,924	8.9	356,254	36.7
循環器内科	1,473,231	12.9	1,484,346	13.6	△11,115	△0.7
外科・消化器外科	998,350	8.7	904,818	8.3	93,532	10.3
乳腺外科	307,606	2.7	306,687	2.8	919	0.3
脳神経外科	435,856	3.8	457,769	4.2	△21,913	△4.8
心臓血管外科	474,259	4.1	432,481	4.0	41,778	9.7
整形外科	699,946	6.1	711,254	6.5	△11,308	△1.6
形成外科	157,796	1.4	146,935	1.3	10,861	7.4
小児科	268,415	2.3	276,158	2.5	△7,743	△2.8
産婦人科	369,759	3.2	367,370	3.4	2,389	0.7
耳鼻いんこう科	494,504	4.3	467,056	4.3	27,448	5.9
眼科	74,453	0.6	91,034	0.8	△16,581	△18.2
皮膚科	52,034	0.5	56,222	0.5	△4,188	△7.4
泌尿器科	357,832	3.1	320,580	2.9	37,252	11.6
腎臓内科	45,892	0.4	46,113	0.4	△221	△0.5
精神科	8,528	0.1	9,778	0.1	△1,250	△12.8
放射線科・放射線治療科	150,623	1.3	141,078	1.3	9,545	6.8
麻酔科	37	0.0	47	0.0	△10	△21.3
リハビリテーション科	15,356	0.1	14,140	0.1	1,216	8.6
歯科口腔外科	186,120	1.6	184,787	1.7	1,333	0.7
救急科	259,039	2.3	255,837	2.3	3,202	1.3
合計	11,463,023	100.0	10,893,364	100.0	569,659	5.2

診療収入は114億6,302万3千円で、前年度より5億6,965万9千円（5.2%）増加している。増加している主な科は、呼吸器内科・外科3億5,625万4千円（36.7%）、腫瘍内

科 1 億 9,408 万 5 千円 (19.4%) で、減少している主な科は、血液内科 1 億 6,783 万 1 千円 (21.2%) である。

患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院 6 万 1,722 円 (前年度 6 万 868 円)、外来 1 万 6,950 円 (同 1 万 5,291 円) となっている。

診療内容による構成内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増減(△)額	増減(△)率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
初 診 料	115,333	1.0	124,504	1.1	△9,171	△7.4
再 診 料	148,481	1.3	149,391	1.4	△910	△0.6
投 薬 料	98,155	0.9	81,166	0.7	16,989	20.9
注 射 料	1,441,435	12.6	1,156,906	10.6	284,529	24.6
検 査 料	1,153,896	10.1	1,155,873	10.6	△1,977	△0.2
X 線 料	724,443	6.3	760,466	7.0	△36,023	△4.7
処 置 料	81,355	0.7	75,526	0.7	5,829	7.7
手 術 料	2,270,959	19.8	2,195,792	20.2	75,167	3.4
指 導 料	223,327	1.9	210,531	1.9	12,796	6.1
在 宅 料	252,548	2.2	273,746	2.5	△21,198	△7.7
処 方 せ ん 料 他	349,983	3.1	338,999	3.1	10,984	3.2
食 事 療 養 料	174,395	1.5	170,334	1.6	4,061	2.4
入 院 料	4,401,050	38.4	4,165,414	38.2	235,636	5.7
分 娩 料	27,663	0.2	34,716	0.3	△7,053	△20.3
合 計	11,463,023	100.0	10,893,364	100.0	569,659	5.2

(注)処方せん料他は、理学療法、精神療法及び歯科理学療法にかかる収入を含む。

前年度に比べ、増加している主なものは、注射料 2 億 8,452 万 9 千円 (24.6%)、入院料 2 億 3,563 万 6 千円 (5.7%) である。

イ 医業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
医 業 外 収 益	1,280,897,650	1,322,963,302	△42,065,652	△3.2
受取利息及び配当金	165	6,433	△6,268	△97.4
国 庫 補 助 金	6,294,364	5,098,960	1,195,404	23.4
府 補 助 金	15,958,000	15,033,000	925,000	6.2
補 助 金	6,472,000	6,573,000	△101,000	△1.5
他 会 計 補 助 金	140,834,000	56,614,000	84,220,000	148.8
他 会 計 負 担 金	796,943,000	909,545,000	△112,602,000	△12.4
患 者 外 給 食 収 益	562,812	715,789	△152,977	△21.4
長 期 前 受 金 戻 入	12,751,781	12,528,055	223,726	1.8
そ の 他 医 業 外 収 益	301,081,528	316,849,065	△15,767,537	△5.0

医業外収益は 12 億 8,089 万 8 千円で、前年度より 4,206 万 6 千円 (3.2%) 減少している。これは主に、他会計補助金で 8,422 万円 (148.8%) 増加したものの、他会計負担金で

1 億 1,260 万 2 千円 (12.4%)、その他医業外収益で 1,576 万 8 千円 (5.0%) 減少したためである。その他医業外収益については、主に、病衣代や受託研究収益で減少している。

他会計補助金は、基礎年金拠出金、児童手当、研究研修、院内保育所等の費用に充当するため、また、他会計負担金は、高度医療、企業債利息、小児医療、特殊医療（リハビリテーション医療）の費用に充当するため、一般会計から繰入れたものである。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
特 別 利 益	27,061,891	9,756,189	17,305,702	177.4
過 年 度 損 益 修 正 益	26,703,054	8,396,097	18,306,957	218.0
そ の 他 特 別 利 益	358,837	1,360,092	△1,001,255	△73.6

特別利益は 2,706 万 2 千円で、その内訳は、過年度分の調定増額に伴う過年度損益修正益 2,670 万 3 千円、その他特別利益 35 万 9 千円である。

その他特別利益は、入院未収金貸倒引当金及び室料差額未収金貸倒引当金について、当年度末所要額と残高の精算により、余剰となった額を振り替えたものである。

エ 医業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
医 業 費 用	12,242,176,074	11,692,091,821	550,084,253	4.7
給 与 費	6,119,189,148	5,856,325,510	262,863,638	4.5
材 料 費	3,241,067,632	2,973,810,630	267,257,002	9.0
経 費	1,912,236,489	1,884,900,812	27,335,677	1.5
減 価 償 却 費	893,814,697	913,868,506	△20,053,809	△2.2
資 産 減 耗 費	23,291,193	12,055,621	11,235,572	93.2
研 究 研 修 費	52,576,915	51,130,742	1,446,173	2.8

医業費用は 122 億 4,217 万 6 千円で、前年度より 5 億 5,008 万 4 千円 (4.7%) 増加している。

予算に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）については、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費との流用はない。

給与費、材料費及び経費の詳細は、次のとおりである。

(7) 給与費

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
給料	2,019,545,385	1,988,519,474	31,025,911	1.6
手当等	2,016,567,753	1,969,881,278	46,686,475	2.4
賞与引当金繰入額	325,822,000	310,742,000	15,080,000	4.9
賃金	706,957,258	644,476,615	62,480,643	9.7
報酬	423,000	423,000	0	0.0
法定福利費	810,304,322	756,687,412	53,616,910	7.1
退職給付費	239,569,430	185,595,731	53,973,699	29.1
合計	6,119,189,148	5,856,325,510	262,863,638	4.5

給与費は61億1,918万9千円で、前年度より2億6,286万4千円(4.5%)増加している。
当年度は、報酬以外のすべてにおいて、増加している。

過去3カ年の総収益、医業収益及び料金収入に占める給与費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	28	27	26
総収益に占める給与費比率	45.8	45.8	42.7
医業収益に占める給与費比率	50.8	51.1	47.7
料金収入に占める給与費比率	53.4	53.8	49.7

職種別給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)
医師	1,965,261	1,852,038	113,223
看護師	2,622,537	2,564,520	58,017
准看護師	18,566	19,323	△757
看護補助	68,871	79,983	△11,112
医療技術員	932,298	881,508	50,790
事務員	224,665	206,964	17,701
労務員	46,998	65,970	△18,972
合計	5,879,196	5,670,306	208,890

(注) 報酬及び退職給付費を除く。

(イ) 材料費

(単位:円)

区分 年度	薬 品 費	診療材料費	給食材料費	医療消耗備品費	合 計
28	1,684,684,407	1,441,795,414	85,436,666	29,151,145	3,241,067,632
27	1,399,933,879	1,450,763,515	89,699,232	33,414,004	2,973,810,630
増減(△)	284,750,528	△8,968,101	△4,262,566	△4,262,859	267,257,002

材料費は32億4,106万8千円で、前年度より2億6,725万7千円(9.0%)増加している。これは主に、薬品費で2億8,475万1千円(20.3%)増加したためである。

薬品費については、主に、腫瘍内科における化学療法で使用される注射薬で増加している。診療材料費及び医療消耗備品費については、主に、価格交渉による経費削減により減少している。

(ウ) 経 費

(単位:円、%)

区分 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
消 耗 品 費	60,764,580	67,417,208	△6,652,628	△9.9
光 熱 水 費	216,970,201	247,597,368	△30,627,167	△12.4
修 繕 費	147,949,530	92,820,669	55,128,861	59.4
賃 借 料	140,404,836	137,656,732	2,748,104	2.0
委 託 料	1,263,457,364	1,260,805,397	2,651,967	0.2
貸倒引当金繰入額	148,387	0	148,387	皆増
そ の 他	82,541,591	78,603,438	3,938,153	5.0
合 計	1,912,236,489	1,884,900,812	27,335,677	1.5

経費は19億1,223万6千円で、前年度より2,733万6千円(1.5%)増加している。これは主に、光熱水費で3,062万7千円(12.4%)減少したものの、修繕費で5,512万9千円(59.4%)増加したためである。

経費の主なものは、医事関連業務、患者給食等業務、中央監視等業務、中央滅菌室運営業務等の委託料12億6,345万7千円(構成比66.1%)、光熱水費2億1,697万円(同11.3%)、病院施設等の修繕費1億4,795万円(同7.7%)、医療機器等の賃借料1億4,040万5千円(同7.3%)である。

オ 医業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
医 業 外 費 用	904,850,094	918,002,753	△13,152,659	△1.4
支払利息及び企業債取扱諸費	372,847,802	411,112,435	△38,264,633	△9.3
患者外給食材料費	471,626	581,270	△109,644	△18.9
治 験 研 究 費	90,675,827	93,606,769	△2,930,942	△3.1
負 担 金	410,947	420,363	△9,416	△2.2
長期前払消費税勘定償却	37,701,573	34,559,147	3,142,426	9.1
雑 支 出	402,742,319	377,722,769	25,019,550	6.6

医業外費用は9億485万円で、前年度より1,315万3千円(1.4%)減少している。これは主に、雑支出で2,502万円(6.6%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で3,826万5千円(9.3%)減少したためである。

支払利息及び企業債取扱諸費の主なものは、病院新築事業債等の企業債利息3億6,893万2千円である。

雑支出の主なものは、収益的支出控除対象外消費税及び地方消費税2億6,265万3千円、貯蔵品購入控除対象外消費税及び地方消費税1億3,754万8千円である。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
特 別 損 失	3,893,240	18,746,912	△14,853,672	△79.2
過年度損益修正損	3,893,240	18,746,912	△14,853,672	△79.2

特別損失は389万3千円で、過年度分診療報酬の調定減額等に伴う過年度損益修正損である。

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	352,100,000	341,399,000 (341,399,000)	△10,701,000
企 業 債	250,000,000	233,800,000 (233,800,000)	△16,200,000
補 助 金	1,000,000	6,969,000 (6,969,000)	5,969,000
他 会 計 繰 入 金	100,000,000	100,000,000 (100,000,000)	0
固定資産売却代金	100,000	0 (0)	△100,000
投 資 返 還 金	1,000,000	630,000 (630,000)	△370,000

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,871,692,000	1,863,127,422 (1,844,609,667)	0	8,564,578
建 設 改 良 費	338,495,000	334,430,659 (315,912,904)	0	4,064,341
企 業 債 償 還 金	1,524,697,000	1,524,696,763 (1,524,696,763)	0	237
投 資	8,500,000	4,000,000 (4,000,000)	0	4,500,000

(注)()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 3 億 4,139 万 9 千円に対し、資本的支出 18 億 6,312 万 7 千円で、収支不足額 15 億 2,172 万 8 千円は、過年度分損益勘定留保資金 4 億 8,559 万 9 千円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 8,885 万 6 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 81 万 6 千円で補てんしたが、なお 8 億 4,645 万 7 千円の不足を生じたため、一時借入金で措置している。

資本的収入は、医療機器等の整備のために借入れた企業債 2 億 3,380 万円、医療施設等設備整備事業の府補助金 696 万 9 千円、他会計繰入金 1 億円、看護職員修学資金返還等による投資返還金 63 万円である。

他会計繰入金は、企業債元金償還の費用に充当するため、一般会計から繰入れたものである。

資本的支出は、建設改良費 3 億 3,443 万 1 千円、企業債償還金 15 億 2,469 万 7 千円、投資 400 万円である。

建設改良費の内訳は、手術用照明器 4,106 万 2 千円、手術映像記録・管理システム 2,833 万 8 千円、高機能省エネ洗浄機 1,069 万 2 千円等の資産購入費 2 億 4,999 万円及び電子カルテ等のリース債務支払額 8,444 万 1 千円である。

企業債償還金は、前年度 (14 億 5,104 万 8 千円) より 7,364 万 9 千円 (5.1%) 増加している。

投資の主なものは、看護職員に修学資金を貸与する職員貸付金であり、当年度は、6人分350万円を貸与している。

(5) 財政状態

ア 資 産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	15,464,333,814	16,167,012,026	△702,678,212	△4.3
有 形 固 定 資 産	15,352,539,254	16,037,628,926	△685,089,672	△4.3
無 形 固 定 資 産	1,108,100	1,127,350	△19,250	△1.7
投資その他の資産	110,686,460	128,255,750	△17,569,290	△13.7
流 動 資 産	2,136,705,132	2,053,795,270	82,909,862	4.0
現 金 預 金	62,922,820	66,432,296	△3,509,476	△5.3
未 収 金	1,982,178,883	1,886,838,732	95,340,151	5.1
貸 倒 引 当 金	△536,000	△1,088,000	552,000	△50.7
貯 蔵 品	92,139,429	101,612,242	△9,472,813	△9.3
資 産 合 計	17,601,038,946	18,220,807,296	△619,768,350	△3.4

資産合計は176億103万9千円で、前年度より6億1,976万8千円(3.4%)減少している。

固定資産は154億6,433万4千円で、前年度より7億267万8千円(4.3%)減少している。これは主に、有形固定資産の建物及び附帯設備で3億6,327万2千円(4.4%)、器械備品で2億3,789万円(11.6%)減少したためである。

流動資産は21億3,670万5千円で、前年度より8,291万円(4.0%)増加している。これは主に、貯蔵品で947万3千円(9.3%)減少したものの、未収金で9,534万円(5.1%)増加したためである。当年度の不納欠損額は、34万2千円であり、貸倒引当金の取り崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高6,292万2,820円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	総 額	年 度 別 内 訳		
		28年度	27年度	26年度以前
未 収 金	1,982,178,883	1,957,312,847	1,854,820	23,011,216
診 療 報 酬	1,802,403,801	1,802,403,801	—	—
入 院 個 人 負 担 金	37,918,786	37,918,786	—	—
外 来 個 人 負 担 金	10,535,315	10,535,315	—	—
健 康 診 断 料 等	6,717,806	6,717,806	—	—
過年度個人負担滞納金	24,866,036	—	1,854,820	23,011,216
そ の 他 未 収 金	99,737,139	99,737,139	—	—

未収金総額は19億8,217万9千円で、その主なものは、診療報酬18億240万4千円である。

個人負担滞納金については、受診時の保険証確認の徹底や、治療費支払誓約書の提出を求める等の方法により新たな未収金の発生防止に努め、発生した未収金については、電話による納付相談や督促を行うことにより、早期回収に取り組んでいる。また、回収が困難である一部の債権については、弁護士へ回収業務を委託している。今後も引き続き、負担の公平性や経営の健全化のため、個々の滞納理由に応じた効果的、効率的な債権回収に努められたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	12,000,792,704	13,190,784,383	△1,189,991,679	△9.0
企 業 債	9,988,781,958	11,204,128,257	△1,215,346,299	△10.8
リ ー ス 債 務	66,980,746	101,401,126	△34,420,380	△33.9
引 当 金	1,945,030,000	1,885,255,000	59,775,000	3.2
流 動 負 債	3,757,773,651	3,489,163,734	268,609,917	7.7
一 時 借 入 金	900,000,000	550,000,000	350,000,000	63.6
企 業 債	1,449,146,299	1,524,696,763	△75,550,464	△5.0
リ ー ス 債 務	34,420,380	84,440,936	△50,020,556	△59.2
未 払 金	1,048,384,972	1,019,284,035	29,100,937	2.9
引 当 金	325,822,000	310,742,000	15,080,000	4.9
繰 延 収 益	108,074,253	113,722,534	△5,648,281	△5.0
長 期 前 受 金	108,074,253	113,722,534	△5,648,281	△5.0
負 債 合 計	15,866,640,608	16,793,670,651	△927,030,043	△5.5

負債合計は158億6,664万1千円で、前年度より9億2,703万円(5.5%)減少している。その主なものは、企業債で、当年度新たに2億3,380万円借入れ、15億2,469万7千円償還した結果、12億9,089万7千円減少し、114億3,792万8千円となっている。次年度の元金償還予定額14億4,914万6千円は、流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当2億89万8千円と他会計への退職手当負担金390万1千円の合計2億479万9千円を取り崩し、退職手当として取り崩した金額のうち、他会計在職期間分2,500万5千円を戻入している。

流動負債の未払金は10億4,838万5千円で、その主なものは、薬品等の貯蔵品3億1,138万4千円、診療材料費等の材料費2億8,088万2千円、委託料等の経費2億5,638万6千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より2.0ポイント低下し、56.9%となっている。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	6,733,189,728	6,633,189,728	100,000,000	1.5
自 己 資 本 金	6,733,189,728	6,633,189,728	100,000,000	1.5
剰 余 金	△4,998,791,390	△5,206,053,083	207,261,693	4.0
資 本 剰 余 金	98,566,192	98,473,192	93,000	0.1
欠 損 金	5,097,357,582	5,304,526,275	△207,168,693	△3.9
当年度未処理欠損金	5,097,357,582	5,304,526,275	△207,168,693	△3.9
資 本 合 計	1,734,398,338	1,427,136,645	307,261,693	21.5

資本合計は17億3,439万8千円で、前年度より3億726万2千円(21.5%)増加している。資本金の増加は、一般会計繰入金である。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純利益が2億716万9千円生じたため、50億9,735万8千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

病院事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増減(△)額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当期純利益	207,168,693	153,539,034	53,629,659
② 減価償却費	893,814,697	913,868,506	△ 20,053,809
③ 貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△ 552,000	△ 1,991,000	1,439,000
④ 退職給付引当金の増加額(△は減少額)	59,775,000	59,319,000	456,000
⑤ 賞与引当金の増加額(△は減少額)	15,080,000	10,212,000	4,868,000
⑥ 長期前受金戻入額	△ 13,049,281	△ 12,528,055	△ 521,226
⑦ 受取利息	△ 165	△ 6,433	6,268
⑧ 支払利息	372,847,802	411,112,435	△ 38,264,633
⑨ 有形固定資産除却損	23,291,193	12,055,621	11,235,572
⑩ 未収金の増加額(△は増加額)	△ 95,340,151	53,048,982	△ 148,389,133
⑪ 未払金の増加額(△は減少額)	15,110,145	△ 42,077,618	57,187,763
⑫ たな卸資産の増加額(△は増加額)	9,472,813	14,288,223	△ 4,815,410
⑬ 保証金差入、職員貸付による増加額(△は増加額)	△ 2,431,000	△ 2,414,000	△ 17,000
小 計	1,485,187,746	1,568,426,695	△ 83,238,949
① 利息の受取額	165	6,433	△ 6,268
② 利息の支払額	△ 372,847,802	△ 411,112,435	38,264,633
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,112,340,109	1,157,320,693	△ 44,980,584
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 198,005,886	△ 582,492,233	384,486,347
② 国庫補助金等による収入	6,969,000	4,968,000	2,001,000
③ 寄附金等による収入	525,000	479,880	45,120
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 190,511,886	△ 577,044,353	386,532,467
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 一時借入れによる収入	350,000,000	550,000,000	△ 200,000,000
② 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	233,800,000	250,800,000	△ 17,000,000
③ 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,524,696,763	△ 1,451,048,222	△ 73,648,541
④ リース債務の返済による支出	△ 84,440,936	△ 97,450,255	13,009,319
⑤ 一般会計からの出資による収入	100,000,000	100,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 925,337,699	△ 647,698,477	△ 277,639,222
4 現金預金増加額(△は減少額)	△ 3,509,476	△ 67,422,137	63,912,661
5 現金預金期首残高	66,432,296	133,854,433	△ 67,422,137
6 現金預金期末残高	62,922,820	66,432,296	△ 3,509,476

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当期純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

28年度	27年度
1 重要な非資金取引	1 重要な非資金取引
当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引はない。	ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
	資産 147,555,556 円
	債務 159,360,000 円

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 11 億 1,234 万円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 1 億 9,051 万 2 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 9 億 2,533 万 8 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 350 万 9 千円減少し、6,292 万 3 千円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より減少しているものの、プラスであることから、業績はおおむね良好であるといえる。投資活動によるキャッシュ・フローをみると、有形固定資産の取得による支出が減少している。しかし、財務活動によるキャッシュ・フローをみると、依然として、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出が大きく、一時借入金が発生している。

なお、予算に定めた一時借入金の限度額は 20 億円であり、当年度の借入額はその範囲内である。

病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	業務実績表	93
第 2 表	経営分析表	94
第 3 表	比較損益計算書	98
第 4 表	比較貸借対照表	100
第 5 表	予算決算対照比率表	102
第 6 表	費用節別年度比較表	104

第1表 業務実績表

項 目			28年度	対前年度比	27年度	備 考
病 床 数			400 床	100.0 %	400 床	年度末病床数
患 者 数	入 院	年 計	117,697 人	102.9 %	114,389 人	年間延べ
		1 日 平 均	322 人	102.9 %	313 人	
	外 来	年 計	247,695 人	96.4 %	257,065 人	年間延べ
		1 日 平 均	1,019 人	96.3 %	1,058 人	
患者1人1日当たり費用			33,504 円	106.4 %	31,477 円	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益			32,979 円	107.0 %	30,824 円	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人 1日当たり 診療収入	入 院		61,722 円	101.4 %	60,868 円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
	外 来		16,950 円	110.8 %	15,291 円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$
	計		31,372 円	107.0 %	29,326 円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
病 床 利 用 率			80.6 %		78.1 %	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率			210.5 %		224.7 %	$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師		80 人	98.8 %	81 人	年度末現在
	看 護 部 門 職 員		345 人	98.9 %	349 人	年度末現在
	薬 剤 部 門 職 員		20 人	105.3 %	19 人	年度末現在
	事 務 部 門 職 員		20 人	111.1 %	18 人	年度末現在
	給 食 部 門 職 員		9 人	100.0 %	9 人	年度末現在
	医 療 技 術 職 員		77 人	108.5 %	71 人	年度末現在
	そ の 他 職 員		－ 人	0.0 %	2 人	年度末現在
	計		551 人	100.4 %	549 人	年度末現在

第2表 経営分析表

分 析 項 目	28年度	27年度	26年度	算 式
自己資本構成比率	10.5	8.5	6.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}(=\text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固定長期適合率	111.7	109.7	106.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	56.9	58.9	67.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	54.4	56.0	64.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	1.7	1.9	4.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	5.8	5.4	5.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	245.1	146.9	48.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	6.2	6.0	6.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	3.0	3.0	3.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減価償却率	8.2	7.8	7.2	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達が資本(資本金+剰余金)と負債(固定負債+繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	28年度	27年度	26年度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	170.6	158.8	161.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	13.3	13.3	12.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(=入院収益+外来収益)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	3.2	3.7	4.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	53.4	53.8	70.3	$\frac{\text{職員給与費} + \text{特別損失のうちの職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	98.4	97.9	100.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	101.4	101.3	103.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	101.6	101.2	87.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	1.2	0.8	△9.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純利益対総収益比率	1.6	1.2	△14.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	10.3	11.0	14.3	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー - 基準外繰入金}}$

説	明
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	医業収益と医業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注)損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注)損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用			
	28年度		27年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医 業 費 用	12,242,176,074	93.1	11,692,091,821	92.6	550,084,253	4.7
給 与 費	6,119,189,148	46.5	5,856,325,510	46.4	262,863,638	4.5
材 料 費	3,241,067,632	24.6	2,973,810,630	23.5	267,257,002	9.0
経 費	1,912,236,489	14.5	1,884,900,812	14.9	27,335,677	1.5
減 価 償 却 費	893,814,697	6.8	913,868,506	7.2	△20,053,809	△2.2
資 産 減 耗 費	23,291,193	0.2	12,055,621	0.1	11,235,572	93.2
研 究 研 修 費	52,576,915	0.4	51,130,742	0.4	1,446,173	2.8
医 業 外 費 用	904,850,094	6.9	918,002,753	7.3	△13,152,659	△1.4
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	372,847,802	2.8	411,112,435	3.3	△38,264,633	△9.3
患者外給食材料費	471,626	0.0	581,270	0.0	△109,644	△18.9
治 験 研 究 費	90,675,827	0.7	93,606,769	0.7	△2,930,942	△3.1
負 担 金	410,947	0.0	420,363	0.0	△9,416	△2.2
長期前払消費税 勘 定 償 却	37,701,573	0.3	34,559,147	0.3	3,142,426	9.1
雑 支 出	402,742,319	3.1	377,722,769	3.0	25,019,550	6.6
特 別 損 失	3,893,240	0.0	18,746,912	0.1	△14,853,672	△79.2
過年度損益修正損	3,893,240	0.0	18,746,912	0.1	△14,853,672	△79.2
小 計	13,150,919,408	100.0	12,628,841,486	100.0	522,077,922	4.1
当年度純利益	207,168,693		153,539,034		53,629,659	34.9
合 計	13,358,088,101		12,782,380,520		575,707,581	4.5

(単位:円、%)

科 目	収		益			
	28年度		27年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	12,050,128,560	90.2	11,449,661,029	89.6	600,467,531	5.2
入 院 収 益	7,264,494,841	54.4	6,962,682,754	54.5	301,812,087	4.3
外 来 収 益	4,198,528,049	31.4	3,930,681,081	30.8	267,846,968	6.8
そ の 他 医 業 収 益	587,105,670	4.4	556,297,194	4.4	30,808,476	5.5
医 業 外 収 益	1,280,897,650	9.6	1,322,963,302	10.3	△42,065,652	△3.2
受取利息及び配当金	165	0.0	6,433	0.0	△6,268	△97.4
国 庫 補 助 金	6,294,364	0.0	5,098,960	0.0	1,195,404	23.4
府 補 助 金	15,958,000	0.1	15,033,000	0.1	925,000	6.2
補 助 金	6,472,000	0.0	6,573,000	0.1	△101,000	△1.5
他 会 計 補 助 金	140,834,000	1.1	56,614,000	0.4	84,220,000	148.8
他 会 計 負 担 金	796,943,000	6.0	909,545,000	7.1	△112,602,000	△12.4
患者外給食収益	562,812	0.0	715,789	0.0	△152,977	△21.4
長期前受金戻入	12,751,781	0.1	12,528,055	0.1	223,726	1.8
その他医業外収益	301,081,528	2.3	316,849,065	2.5	△15,767,537	△5.0
特 別 利 益	27,061,891	0.2	9,756,189	0.1	17,305,702	177.4
過年度損益修正益	26,703,054	0.2	8,396,097	0.1	18,306,957	218.0
そ の 他 特 別 利 益	358,837	0.0	1,360,092	0.0	△1,001,255	△73.6
小 計	13,358,088,101	100.0	12,782,380,520	100.0	575,707,581	4.5
合 計	13,358,088,101		12,782,380,520		575,707,581	4.5

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	28年度		27年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	15,464,333,814	87.9	16,167,012,026	88.7	△702,678,212	△4.3
(1) 有形固定資産	15,352,539,254	87.2	16,037,628,926	88.0	△685,089,672	△4.3
イ 土 地	5,290,892,763	30.1	5,290,892,763	29.0	0	0.0
ロ 建 物 及 び 附 帯 設 備	7,834,575,476	44.5	8,197,847,583	45.0	△363,272,107	△4.4
ハ 構 築 物	237,054,306	1.3	244,022,180	1.3	△6,967,874	△2.9
ニ 器 械 備 品	1,816,491,822	10.3	2,054,382,173	11.3	△237,890,351	△11.6
ホ 車 両	799,266	0.0	1,021,278	0.0	△222,012	△21.7
ヘ リ ー ス 資 産	172,725,621	1.0	249,462,949	1.4	△76,737,328	△30.8
(2) 無形固定資産	1,108,100	0.0	1,127,350	0.0	△19,250	△1.7
イ 電 話 加 入 権	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0
ロ 施 設 利 用 権	—	—	19,250	0.0	△19,250	皆減
(3) 投資その他の資産	110,686,460	0.6	128,255,750	0.7	△17,569,290	△13.7
イ 長 期 貸 付 金	9,300,000	0.1	6,400,000	0.0	2,900,000	45.3
ロ 住 宅 保 証 金	5,906,400	0.0	6,375,400	0.0	△469,000	△7.4
ハ 長 期 前 払 消 費 税	95,480,060	0.5	115,480,350	0.6	△20,000,290	△17.3
流 動 資 産	2,136,705,132	12.1	2,053,795,270	11.3	82,909,862	4.0
(1) 現金預金	62,922,820	0.4	66,432,296	0.4	△3,509,476	△5.3
(2) 未収金	1,982,178,883	11.3	1,886,838,732	10.4	95,340,151	5.1
貸倒引当金	△536,000	△0.0	△1,088,000	△0.0	552,000	△50.7
(3) 貯蔵品	92,139,429	0.5	101,612,242	0.6	△9,472,813	△9.3
イ 薬 品	44,015,179	0.3	54,312,694	0.3	△10,297,515	△19.0
ロ 診 療 材 料	46,994,058	0.3	46,102,844	0.3	891,214	1.9
ハ 消 耗 品	1,130,192	0.0	1,196,704	0.0	△66,512	△5.6
資 産 合 計	17,601,038,946	100.0	18,220,807,296	100.0	△619,768,350	△3.4

(単位:円、%)

負債・資本の部						
科 目	28年度		27年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	12,000,792,704	68.2	13,190,784,383	72.4	△1,189,991,679	△9.0
(1) 企業債	9,988,781,958	56.8	11,204,128,257	61.5	△1,215,346,299	△10.8
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	9,988,781,958	56.8	11,204,128,257	61.5	△1,215,346,299	△10.8
(2) リース債務	66,980,746	0.4	101,401,126	0.6	△34,420,380	△33.9
(3) 引当金	1,945,030,000	11.1	1,885,255,000	10.3	59,775,000	3.2
イ退職給付引当金	1,945,030,000	11.1	1,885,255,000	10.3	59,775,000	3.2
流 動 負 債	3,757,773,651	21.3	3,489,163,734	19.1	268,609,917	7.7
(1) 一時借入金	900,000,000	5.1	550,000,000	3.0	350,000,000	63.6
(2) 企業債	1,449,146,299	8.2	1,524,696,763	8.4	△75,550,464	△5.0
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	1,449,146,299	8.2	1,524,696,763	8.4	△75,550,464	△5.0
(3) リース債務	34,420,380	0.2	84,440,936	0.5	△50,020,556	△59.2
(4) 未払金	1,048,384,972	6.0	1,019,284,035	5.6	29,100,937	2.9
(5) 引当金	325,822,000	1.9	310,742,000	1.7	15,080,000	4.9
イ賞与引当金	325,822,000	1.9	310,742,000	1.7	15,080,000	4.9
繰 延 収 益	108,074,253	0.6	113,722,534	0.6	△5,648,281	△5.0
(1) 長期前受金	108,074,253	0.6	113,722,534	0.6	△5,648,281	△5.0
イ国(府)補助金	98,110,294	0.6	102,087,695	0.6	△3,977,401	△3.9
ロ受贈財産評価額	8,637,625	0.0	9,944,732	0.1	△1,307,107	△13.1
ハ寄 附 金	1,326,334	0.0	1,690,107	0.0	△363,773	△21.5
資 本 金	6,733,189,728	38.3	6,633,189,728	36.4	100,000,000	1.5
(1) 自己資本金	6,733,189,728	38.3	6,633,189,728	36.4	100,000,000	1.5
イ固 有 資 本 金	1,737,005	0.0	1,737,005	0.0	0	0.0
ロ繰入資本金	6,720,990,598	38.2	6,620,990,598	36.3	100,000,000	1.5
ハ組入資本金	10,462,125	0.1	10,462,125	0.1	0	0.0
剰 余 金	△4,998,791,390	△28.4	△5,206,053,083	△28.6	207,261,693	4.0
(1) 資本剰余金	98,566,192	0.6	98,473,192	0.5	93,000	0.1
イ国(府)補助金	30,227,441	0.2	30,227,441	0.2	0	0.0
ロ受贈財産評価額	52,336,887	0.3	52,243,887	0.3	93,000	0.2
ハ寄 附 金	16,001,864	0.1	16,001,864	0.1	0	0.0
(2) 欠損金	5,097,357,582	△29.0	5,304,526,275	△29.1	△207,168,693	△3.9
イ当年度未処理欠損金	5,097,357,582	△29.0	5,304,526,275	△29.1	△207,168,693	△3.9
負 債 資 本 合 計	17,601,038,946	100.0	18,220,807,296	100.0	△619,768,350	△3.4

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 収 益	12,299,170,000	12,070,647,658	90.1	98.1
入 院 収 益	7,582,937,000	7,264,762,070	54.2	95.8
外 来 収 益	4,153,978,000	4,200,961,083	31.3	101.1
そ の 他 医 業 収 益	562,255,000	604,924,505	4.5	107.6
医 業 外 収 益	1,273,181,000	1,302,723,145	9.7	102.3
受取利息及び配当金	10,000	165	0.0	1.7
国 庫 補 助 金	7,400,000	6,294,364	0.0	85.1
府 補 助 金	10,800,000	15,958,000	0.1	147.8
補 助 金	6,500,000	6,472,000	0.0	99.6
他 会 計 補 助 金	145,758,000	140,834,000	1.1	96.6
他 会 計 負 担 金	836,014,000	796,943,000	5.9	95.3
患 者 外 給 食 収 益	720,000	607,830	0.0	84.4
長 期 前 受 金 戻 入	12,795,000	12,751,781	0.1	99.7
そ の 他 医 業 外 収 益	253,184,000	322,862,005	2.4	127.5
特 別 利 益	10,000,000	27,063,545	0.2	270.6
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000,000	26,704,708	0.2	267.0
そ の 他 特 別 利 益	—	358,837	0.0	—
合 計	13,582,351,000	13,400,434,348	100.0	98.7

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	250,000,000	233,800,000	68.5	93.5
企 業 債	250,000,000	233,800,000	68.5	93.5
補 助 金	1,000,000	6,969,000	2.0	696.9
府 補 助 金	1,000,000	6,969,000	2.0	696.9
他 会 計 繰 入 金	100,000,000	100,000,000	29.3	100.0
出 資 金	100,000,000	100,000,000	29.3	100.0
固定資産売却代金	100,000	0	—	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	—	0.0
投 資 返 還 金	1,000,000	630,000	0.2	63.0
投 資 返 還 金	1,000,000	630,000	0.2	63.0
合 計	352,100,000	341,399,000	100.0	97.0

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 費 用	13,005,165,501	12,509,879,401	94.9	96.2
給 与 費	6,335,115,000	6,122,974,714	46.4	96.7
材 料 費	3,464,767,548	3,355,791,450	25.4	96.9
経 費	2,213,407,953	2,058,714,594	15.6	93.0
減 価 償 却 費	905,017,000	893,814,697	6.8	98.8
資 産 減 耗 費	28,829,000	23,291,193	0.2	80.8
研 究 研 修 費	58,029,000	55,292,753	0.4	95.3
医 業 外 費 用	696,463,499	672,332,165	5.1	96.5
支払利息及び企業債取扱諸費	378,205,000	372,847,802	2.8	98.6
患 者 外 給 食 材 料 費	809,000	509,354	0.0	63.0
治 験 研 究 費	115,576,559	97,603,674	0.7	84.4
負 担 金	448,000	443,822	0.0	99.1
消費税及び地方消費税	24,044,800	24,044,800	0.2	100.0
長期前払消費税勘定償却	38,199,000	37,701,573	0.3	98.7
雑 支 出	139,181,140	139,181,140	1.1	100.0
特 別 損 失	10,000,000	3,893,240	0.0	38.9
過 年 度 損 益 修 正 損	10,000,000	3,893,240	0.0	38.9
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
合 計	13,712,629,000	13,186,104,806	100.0	96.2

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	338,495,000	334,430,659	17.9	98.8
資 産 購 入 費	250,000,000	249,989,723	13.4	100.0
リ ー ス 債 務 支 払 額	87,995,000	84,440,936	4.5	96.0
その他無形固定資産	500,000	0	—	0.0
企 業 債 償 還 金	1,524,697,000	1,524,696,763	81.8	100.0
企 業 債 償 還 金	1,524,697,000	1,524,696,763	81.8	100.0
投 資	8,500,000	4,000,000	0.2	47.1
住 宅 保 証 金	2,500,000	500,000	0.0	20.0
職 員 貸 付 金	6,000,000	3,500,000	0.2	58.3
合 計	1,871,692,000	1,863,127,422	100.0	99.5

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	28年度	27年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	6,119,189,148	5,856,325,510	262,863,638	4.5
給 料	2,019,545,385	1,988,519,474	31,025,911	1.6
手 当 等	2,016,567,753	1,969,881,278	46,686,475	2.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	325,822,000	310,742,000	15,080,000	4.9
賃 金	706,957,258	644,476,615	62,480,643	9.7
報 酬	423,000	423,000	0	0.0
法 定 福 利 費	810,304,322	756,687,412	53,616,910	7.1
退 職 給 付 費	239,569,430	185,595,731	53,973,699	29.1
そ の 他 経 費	7,031,730,260	6,772,515,976	259,214,284	3.8
薬 品 費	1,684,684,407	1,399,933,879	284,750,528	20.3
診 療 材 料 費	1,441,795,414	1,450,763,515	△8,968,101	△0.6
給 食 材 料 費	85,436,666	89,699,232	△4,262,566	△4.8
医 療 消 耗 備 品 費	29,151,145	33,414,004	△4,262,859	△12.8
厚 生 福 利 費	5,126,586	4,338,453	788,133	18.2
報 償 費	17,311,930	14,196,136	3,115,794	21.9
旅 費 交 通 費	1,624,849	996,442	628,407	63.1
消 耗 品 費	60,764,580	67,417,208	△6,652,628	△9.9
消 耗 備 品 費	10,746,585	5,725,412	5,021,173	87.7
光 熱 水 費	216,970,201	247,597,368	△30,627,167	△12.4
燃 料 費	308,422	6,052,821	△5,744,399	△94.9
印 刷 製 本 費	8,652,988	9,317,386	△664,398	△7.1
修 繕 費	147,949,530	92,820,669	55,128,861	59.4
保 険 料	14,949,023	14,093,434	855,589	6.1
賃 借 料	140,404,836	137,656,732	2,748,104	2.0
通 信 運 搬 費	11,063,001	10,563,108	499,893	4.7
委 託 料	1,340,380,103	1,340,206,044	174,059	0.0
諸 会 費	1,394,713	1,296,058	98,655	7.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	148,387	0	148,387	皆増
手 数 料	10,774,795	10,437,966	336,829	3.2

(単位:円、%)

科 目	28年度	27年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
広 告 料	208,000	923,700	△715,700	△77.5
交 際 費	41,669	133,152	△91,483	△68.7
公 課 費	71,300	51,600	19,700	38.2
雑 費	267,730	477,770	△210,040	△44.0
建 物 及 び 附 帯 設 備 減 価 償 却 費	363,272,107	365,472,907	△2,200,800	△0.6
構 築 物 減 価 償 却 費	6,967,874	7,166,567	△198,693	△2.8
器 械 備 品 減 価 償 却 費	521,695,454	539,349,770	△17,654,316	△3.3
車 両 減 価 償 却 費	1,860,012	1,860,012	0	0.0
無形固定資産減価償却費	19,250	19,250	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	23,291,193	12,055,621	11,235,572	93.2
研 究 材 料 費	64,884	222,813	△157,929	△70.9
謝 金	1,878,638	1,853,790	24,848	1.3
図 書 費	20,666,012	21,120,022	△454,010	△2.1
研 修 等 旅 費	16,774,509	16,528,455	246,054	1.5
研 究 助 成 費	18,304,945	15,363,574	2,941,371	19.1
研 究 雑 費	8,641,015	10,248,210	△1,607,195	△15.7
企 業 債 利 息	368,931,722	405,516,113	△36,584,391	△9.0
一 時 借 入 金 利 息	92,326	27,897	64,429	231.0
リ ー ス 利 息	3,823,754	5,568,425	△1,744,671	△31.3
患 者 外 給 食 材 料 費	471,626	581,270	△109,644	△18.9
負 担 金	410,947	420,363	△9,416	△2.2
長期前払消費税額償却	37,701,573	34,559,147	3,142,426	9.1
雑 支 出	402,742,319	377,722,769	25,019,550	6.6
過 年 度 損 益 修 正 損	3,893,240	18,746,912	△14,853,672	△79.2
合 計	13,150,919,408	12,628,841,486	522,077,922	4.1